# 大学間連携共同教育推進事業
# 選定取組全国シンポジウム

**日　時**　平成26年2月18日（火）10:30～16:30

**会　場**　学術総合センター　一橋講堂

**主　催**　金沢大学

# 大学間連携共同教育推進事業選定取組全国シンポジウム　スケジュール

**10：30　開会挨拶**

主催者挨拶　金沢大学長　中村　信一

文部科学省挨拶　高等教育局大学振興課長　里美　朋香

**10：50～12：05　　事例報告（地域連携）**

○学都いしかわ・課題解決型グローカル人材育成システムの構築

金沢大学　　古畑　徹

○美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開

山形大学　　横井　博

○まちなかＥＳＤセンターを核とした実践的人材育成

北九州市立大学　　宮原　昌宏

○地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化

龍谷大学　　白石　克孝

○彩の国大学連携による住民の暮しを支える連携力の高い専門職育成

埼玉県立大学　　新井　利民

**12：05～13：45　　昼休み　兼　情報交換タイム**

**13：45～15：00　　事例報告（分野連携）**

○学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進

千歳科学技術大学　　小松川　浩

○教学評価体制（ＩＲネットワーク）による学士課程教育の質保証

北海道大学　　細川　敏幸

○研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開

信州大学　　市川　家國

○国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム

明治大学　　長尾　進

○分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証

函館工業高等専門学校　　小林　淳哉

**15：00～15：15　　休憩**

**15：15～16：25　　パネルディスカッション**

**16：30　　閉会挨拶**

主催者挨拶　金沢大学　古畑　徹

**※10 時 30 分から 15 時 15 分まで、ポスターセッションを同時開催**

# 大学間連携共同教育推進事業選定取組全国シンポジウム予稿集目次


スケジュール　1

目　　次　2

**事例報告「地域連携」**

○学都いしかわ・課題解決型グローカル人材育成システムの構築
金沢大学　古畑　徹　5

○美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開
山形大学　横井　博　9

○まちなかＥＳＤセンターを核とした実践的人材育成
北九州市立大学　宮原　昌宏　13

○地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化
龍谷大学　白石　克孝　15

○彩の国大学連携による住民の暮しを支える連携力の高い専門職育成
埼玉県立大学　新井　利民　19

**事例報告「分野連携」**

○学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進
千歳科学技術大学　小松川　浩　23

○教学評価体制（ＩＲネットワーク）による学士課程教育の質保証
北海道大学　細川　敏幸　25

○研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開
信州大学　市川　家國　29

○国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム
明治大学　長尾　進　33

○分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証
函館工業高等専門学校　小林　淳哉　35

**附録　各報告取組の概要（文部科学省パンフレットから転載）**　37

# 事例報告「地域連携」

平成26年2月18日　一橋講堂
大学間連携共同教育推進事業全国シンポジウム

# 「学都いしかわ・課題解決型グローカル人材育成システムの構築」

金沢大学人間社会研究域教授（本取組責任者）
（大学コンソーシアム石川教務学生専門部会長）
古　畑　　徹

## 1．本取組の概要

- 大学間連携共同教育推進事業の募集

⇩

- 内容的に大学コンソーシアム石川の活動に合致　➡ 大学コンソーシアム石川に加盟する県内全高等教育機関19校（放送大学以外）の連携で「地域連携」に応募を検討

大学コンソーシアム石川：
県内全高等教育機関、全自治体、主要経済団体等
前身は石川大学連携促進協議会（1999／会長＝県知事）
2006年発足（会長＝金沢大学長）、2010年法人化
主な事業　単位互換、地域連携、情報発信、
合同FD・SD　など

大学コンソーシアム石川（つづき）：
戦略：利点を活かして県内の大学全体の底上げ
弱いところを補い、強いところを利用し合う
一校では対応が難しい社会のニーズに
連携することで応えられるように
地域活性＝町の魅力が人を呼ぶ
「学都・石川」「学都・金沢」のブランド力強化
◎地域活性と高等教育機関の好循環の創出
弱点：企業との連携が不足／グローバル対応の不足

⇩

- 県などとの意見交換から、いま求められている人材を「グローバルな視点を持って地域課題に主体的に取り組める人材」と設定
- 「学都いしかわ・課題解決型グローカル人材育成システムの構築」という取組で応募

- 目的・概要

本取組は、石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体が加盟する**大学コンソーシアム石川**の枠組みを使い，**地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローカル人材）**を育成する**継続的システムの構築**を目指すものである。

では、課題解決型グローカル人材の中身は？
どんなシステムを構築するのか？

- 課題解決型グローカル人材が獲得すべき5つの能力

**①発見力**：地域課題を発見する力

**②分析力**：地域課題を主体的に分析する力

**③展開力**：地域課題と国・国際社会の課題を結びつける力

**④行動力**：課題解決のための具体的行動を起こす力

**⑤国際力**：異文化理解・世界感覚・コミュニケーション力を備え、相対的にものを考える力

＊本取組により、特にコンソーシアムの枠組を使って獲得させようとしている能力は④⑤

- 構築をめざしている3つのしくみ

① 人材育成目標に合った人材を出すための高等教育機関間横断の教育プログラムの構築

＝学生を学外（地域や海外）へ出して体験教育を 促進する仕組みの構築（そのために地域連携・企業連携による新事業の開発がある）
＝修了証を出す（能力の見える化）

② 自治体・企業団体等の地域ステークホルダーと各高等教育機関の関係を強化し、ステークホルダーからの要望・ニーズを各機関の施策に反映できる仕組みの構築

- 構築をめざしている3つのしくみ（つづき）

③ 大学教育を下支えする、高等教育機関共同の学生・教職員サポート体制の構築

＝単独機関では容易に対処できない各種サポートを相互補完して可能にする仕組みを作っていく

⇒石川県に進学すればどこの大学に進学しようとも、共通の教育プログラムに参加でき、同様の学生サポートが受けられるようにすること で県全体への県外からの学生の呼び込みにつなげる

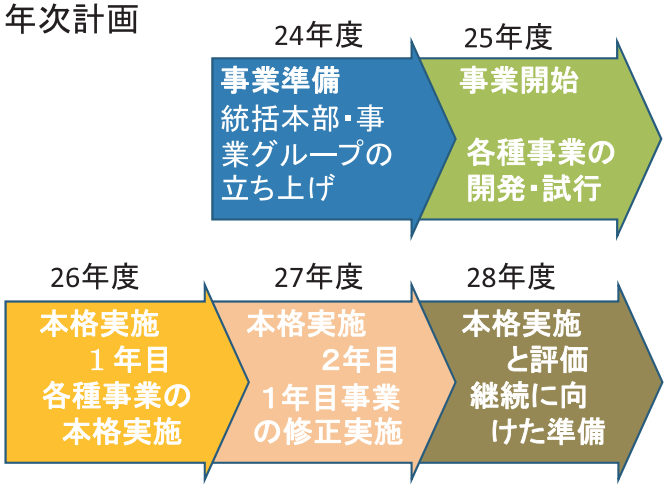
実施体制

- 統括本部を高等教育機関側・ステークホルダー側同数で構成＝ステークホルダー側の意見を聞きながら事業を進める
- 全連携校が5グループのどれかに属して事業を分担
- 毎年外部評価を受けてそれを事業に反映
- 4名助教採用

地域連携・企業連携担当2／障がい学生担当1／学習支援担当1

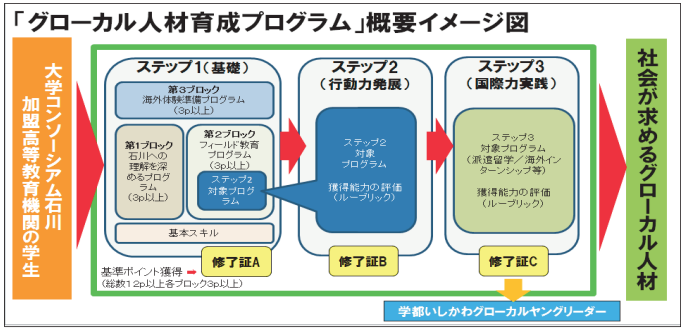
※連携校は各事業グループのいずれかに所属し、本事業の運営を分担する。
※統括本部は、高等教育側委員とステークホルダー側委員が同数になるように構成し、事業推進の中核になる。

年次計画




## 2. 平成24・25年度の活動実績

- 「学都いしかわグローカル人材育成プログラム」を構築 ➡ 平成26年度より実施




＊詳細は同封のパンフレット参照

- 「学都いしかわグローカル人材育成プログラム」に含まれる新規の授業・個別プログラムの開発と一部試行 （下記は来年度実施予定ものの一例）

| 授業名・プログラム名 | 実施担当予定者 | 開発担当者 |
|---|---|---|
| フィールドワークの考え方と基本技術～地域で学ぶための基本作法（初級）～ | 本事業採用特任助教 | 本事業採用特任助教 |
| アントレプレナーシップ(企業家精神)の醸成 | 金沢大学＋石川県商工会連合会 | 本事業採用特任助教 |
| 能登島丸かじりフィールドワーク講座 | 石川県立大学 | 石川県立大学 |
| 防災から考える地域福祉ネットワーク～支えあいマップ作りを契機として～ | 北陸学院大学＋七尾市等 | 本事業採用特任助教 |
| 国際ビジネスリーダー育成講座 | 大学コンソーシアム石川 | 大学コンソーシアム石川地域連携部会 |
| アジア諸国の医療福祉を学ぶ海外研修プログラム | 石川県立看護大学 | 石川県立看護大学 |
| 海外インターンシップ・プログラム | 大学コンソーシアム石川＋本事業採用特任助教 | 本事業採用特任助教 |

- 「学都いしかわグローカル人材育成プログラム」の評価のためのルーブリックの開発

＊詳細は同封のパンフレット参照

- 本事業採用特任助教（コーディネータ）による高等教育機関・自治体・企業等へのアンケート・訪問調査・ヒアリング➡報告書＝今後の事業展開のための基礎資料の作成
- メールマガジン「グローカルネットいしかわ通信」の配信
- スタートアップ・シンポジウム（2013年3月9日）
- 外部評価の実施（2014年1月13日）

- 障がい学生支援の協働センター開設準備
- 障がい学生支援に関する啓発セミナーの開催
- 障がいのある学生支援機器の共有化
- ステークホルダーを講師に招いた合同FD・SDの開催
- ICT環境の拡充（LMSのバージョンアップ、eポートフォリオの整備、認証システムの整備など）
- オンラインによるライティング指導の試行
- ビブリオバトルの実施等による図書館の学習支援機能強化
- ラーニングアドバイザー制度の試行

など

## 3. 石川県メッセージ

石川県には、20の高等教育機関が集積しています。これは「加賀は天下の書府なり」と称された学問が盛んな土地柄があって生まれたものであり、こうした高等教育機関の集積が、地域の学術・文化の発展に寄与するとともに、多くの若い学生の存在が、地域に活力をもたらしていると考えております。

しかしながら、地方では、高齢化と人口減少が進んでおり、様々な地域課題を解決し、持続可能な地域社会の担い手となる人材育成が急務となっております。また、地域経済においては、グローバル化に対応し、アジアの成長を取り込むなど国際競争力を有し活力ある地域経済の担い手となる人材育成が求められております。

本事業は、金沢大学を代表校とした県内高等教育機関による共同のプログラムであり、石川県内の全ての高等教育機関と全ての自治体、主要な経済団体の参画により、平成18年より取組を蓄積してきている大学コンソーシアム石川が有する基盤を最大限に活かし、地域のステークホルダーとの連携・協働の下、地域を持続的成長に導く「課題解決型グローカル人材」の育成を目指すものであります。

事業の申請にあたっては、企画段階から、県をはじめとする行政や経済界など、地域のステークホルダーと高等教育機関とが課題を共有してきており、大学コンソーシアム石川内に高等教育機関と地域のステークホルダーが共に参画する推進体制を構築し、事業を推進して参りました。

次年度からは、「学都いしかわグローカル人材育成プログラム」として、本格的な取組が始まりますが、この事業を通して、高等教育機関と地域との連携が一層促進され、大学の知と学生の若い力を地域の活力につなげるとともに、多くの若者が集う「学都石川」としての発展、地域の未来を担う人材の輩出に向けて、地域全体でサポートして参りたいと考えております。

# 美しい山形を活用した社会人力育成山形講座の展開

山形大学 渉外部
大学コンソーシアムやまがた 山形人材育成委員会
横 井 博

## 1 ねらい

1）高等教育山形宣言＜美しい山形から「もう一つの人づくり」を目指して＞の実現。

### ■（ねらい1）高等教育山形宣言－美しい山形から「もう一つの人づくり」を目指して－の実現

我々の山形の地は、母なる大河最上川が沼々と流れ、吾妻、飯豊、蔵王、朝日、鳥海そして出羽三山の峰々に囲まれている。そのような自然の中に生きる人々は、極めて美しい四季の輝きと豊穣な恵みにあずかる。また、縄文以来の伝統文化の根付く風土でもある。

かつて先人たちはこのような山形を秀美の言葉に刻んだ。松尾芭蕉は奥の細道に「関かさや岩にしみいる蝉の声」のように多くの山形の風景を詠み、イザベラ・バードは米沢盆地に入り「東洋のアルカディア」と評した。齋藤茂吉は最上川、蔵王を謳い、元駐日大使エドウィン・O・ライシャワー博士は「山の向こうのもう一つの日本」と山形の地に熱い思いを込めた。

ここ山形には、人間を育む心がある。

我々は、今まで個々の理念に即して特色ある独自の教育に鋭意努めながら、高等教育機関の最大の使命として様々な分野に多くの有為な人材を輩出してきた。現代社会は、急速な少子高齢化やグローバル化など未曾有の変化に直面しており、高等教育における人材育成に対しても大きな課題を投げかけている。このような時にこそ、人間としての心を育む教育の基本に立ち返る必要がある。

すなわち、**教育的環境としてのこの山形の地における学びこそが、人間としての感性を磨き育て、豊潤で確かな人間形成に結びつくという原点に立脚することである。**

我々大学コンソーシアムやまがたの学長、校長は、このような認識を共有して、**美しい山形から「もう一つの人づくり」を目指すことを決意した。**

このため、平成22年度にプロジェクトチームを立ち上げ、「もう一つの人づくりプロジェクト」を推進する。

さらに、我々は、山形市の山形駅前に大学コンソーシアムやまがたの新しいセンターを設置し、その活動拠点とすることにした。このコンソーシアム新センターが、プロジェクトチームの活動の場として、また、学生、教職員、あるいは高校生を含むすべての県民、そして企業等が相互に連携・交流し、各高等教育機関の魅力を発信する中核的拠点として形成されるよう、関係各位の一層のご理解を賜りながら、我々は力を尽くして参りたい。

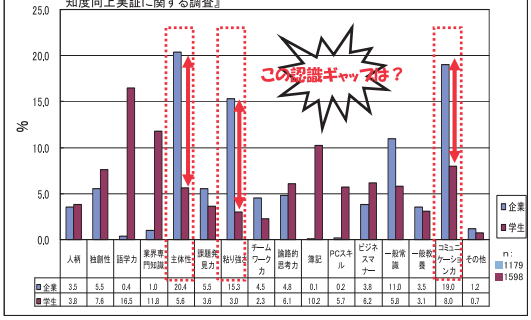
**（平成22年2月23日）**

## ■ （ねらい2）社会人力の育成

2）社会人として求められている能力（社会人力）の育成。
・コミュニケーション力
・課題解決力
・リーダーシップ

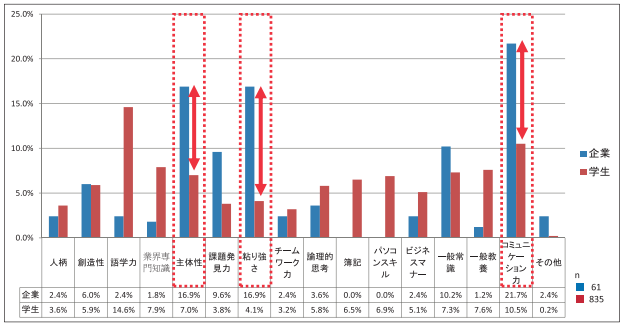
### ●自分に不足していると思う能力要素

出典：経済産業省（平成22年）『大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査』




| | 人柄 | 独創性 | 語学力 | 業界専門知識 | 主体性 | 課題発見力 | 粘り強さ | チームワーク力 | 論理的思考力 | 簿記 | PCスキル | ビジネスマナー | 一般常識 | 一般教養 | コミュニケーション力 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 企業 | 3.5 | 5.5 | 0.4 | 1.0 | 20.4 | 5.5 | 15.2 | 4.5 | 4.8 | 0.1 | 0.2 | 3.8 | 11.0 | 3.5 | 19.0 | 1.2 |
| 学生 | 3.8 | 7.6 | 16.5 | 11.8 | 5.8 | 3.8 | 3.0 | 2.3 | 6.1 | 10.2 | 5.7 | 6.2 | 5.8 | 3.1 | 8.0 | 0.7 |

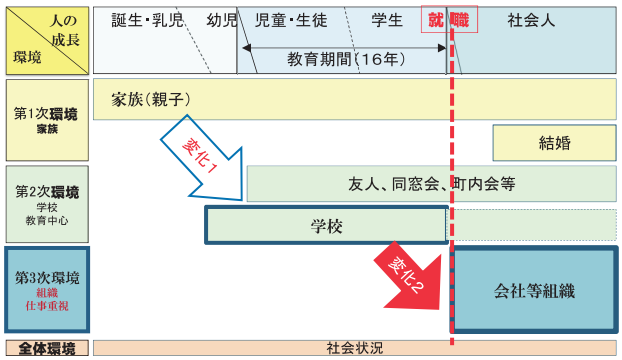
### ●自分に不足していると思う能力要素 山形県域調査（平成23年12月）




| | 人柄 | 創造性 | 語学力 | 業界専門知識 | 主体性 | 課題発見力 | 粘り強さ | チームワーク力 | 論理的思考 | 簿記 | パソコンスキル | ビジネスマナー | 一般常識 | 一般教養 | コミュニケーション力 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 企業 | 2.4% | 6.0% | 2.4% | 1.8% | 16.9% | 9.6% | 16.9% | 2.4% | 3.6% | 0.0% | 0.0% | 2.4% | 10.2% | 1.2% | 21.7% | 2.4% |
| 学生 | 3.6% | 5.9% | 14.6% | 7.9% | 7.0% | 3.8% | 4.1% | 3.2% | 5.8% | 6.5% | 6.9% | 5.1% | 7.3% | 7.6% | 10.5% | 0.2% |

→全国調査と類似結果が得られる。

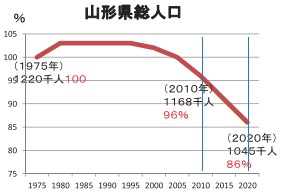
## ■ 意識を取り巻く環境の変化

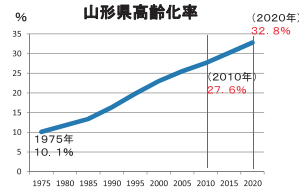



※社会人力とは、会社等組織に属する社会人に求められている能力で、特に、人と人との関係や仕事における取り組み方、組織での活動の仕方の視点から、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップをいう。

## ■ （ねらい3）人口減少時代の人材育成

3）人口減少時代の地域では人材育成環境の劣化が加速。山形県全体での人材育成の取り組み。



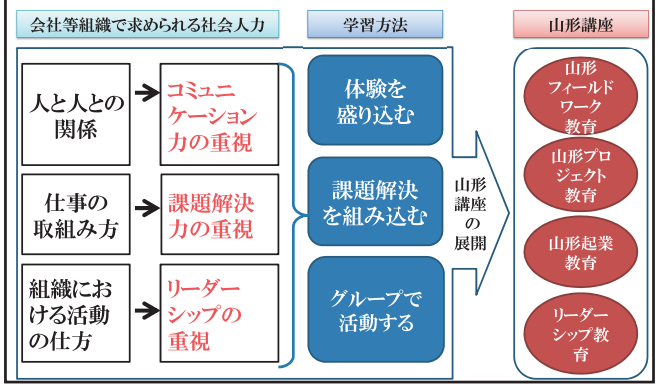




推計の引用：『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）について、国立社会保障・人口問題研究所

人口減少という趨勢は、経済的交流の衰退に連動して社会の文化交流や社会活動の縮小等をもたらす。このことにより、人に接し人から学ぶ事を基本とする**人材育成環境が劣化**することが懸念される。したがって、**人口減少時代の地方における人材育成は、地域の衰退を抑止するうえでも地域社会が総がかりで取り組むべき重要なテーマである。**

# 2　山形講座の内容

## ■　山形講座の基本構造




## ■　平成25年度山形講座の開講科目

| 分野 | 開講校 | タイトル | 開講学期 | 単位数 | 学年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | 山形大学 | 山形を知り、山形を愛し、山形で働き、山形を担う | 前期 | 2 | 1～4年 |
| | 東北公益文科大学 | 山形を知り、山形を愛し、山形で働き、山形を担う | 前期 | 2 | 1～4年 |
| 山形フィールドワーク教育 | 山形大学 | 感じる山形1～教科書の向こう側へ～ | 前期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | 感じる山形2～教科書の向こう側へ～ | 後期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | 最上川の自然と文化 | 後期集中 | 2 | 1～4年 |
| 山形プロジェクト教育 | 山形大学 | 地域デザイン | 前期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | 集落担い手養成プロジェクト1 | 前期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | 集落担い手養成プロジェクト2 | 後期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | エコスタジアムプロジェクトを考えよう | 前期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | 実践的コミュニケーション学 | 後期集中 | 2 | 1～4年 |
| | 東北文教大学・東北文教大学短期大学部 | 地域作りとその手法 | 後期集中 | 1 | 1～4年 |
| | | 地域と経済 | 前期 | 2 | 1～4年 |
| | | ボランティア実習 | 後期 | 1 | 1～4年 |
| | 東北芸術工科大学 | プロジェクト型演習 | 前期 | 2 | 1～4年 |
| | 東北公益文科大学 | 農村観光を含む新規営農による集落の再生 | 前期集中 | 2 | 1～4年 |
| 山形起業教育 | 東北芸術工科大学 | 起業論 | 前期 | 2 | 1～4年 |
| | | 起業演習 | 前期 | 2 | 1～4年 |
| | | 起業家ビジネス論 | 後期 | 2 | 1～4年 |
| | | 起業家ビジネス演習 | 後期 | 2 | 1～4年 |
| | 東北公益文科大学 | 社会起業家論 | 後期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | アントレプレナーシップ論Ⅰ－やまがたの若きアントレプレナーから学ぶ、仕事術－ | 前期 | 2 | 1～4年 |
| | | アントレプレナーシップ演習Ⅰ－会社のつくり方を学ぶ－ | 前期 | 2 | 1～4年 |
| | | アントレプレナーシップ論Ⅱ－ビジネスプランニング－ | 後期 | 2 | 1～4年 |
| | | アントレプレナーシップ演習Ⅱ－会社の運営の仕方を学ぶ－ | 後期 | 2 | 1～4年 |
| リーダーシップ教育 | 山形大学 | リーダーシップ論Ⅰ(理論を学ぶ) | 前期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | リーダーシップ論Ⅱ(リーダーから学ぶ) | 前期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | リーダーシップ論Ⅲ(実習を通して学ぶ) | 後期集中 | 2 | 1～4年 |
| | | リーダーシップ論Ⅳ(海外に出かけて学ぶ) | 後期集中 | 2 | 1～4年 |

●開講科目数
27科目
・前期14科目
・後期13科目

●教育分野別科目数
・全体→1科目
・山形フィールドワーク教育
→3科目
・山形プロジェクト教育
→10科目
・山形起業教育
→9科目
・リーダーシップ教育
→4科目

## ■　平成25年度山形講座の開講状況

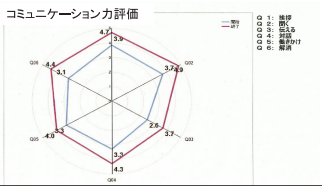
| 教育分野 | 授業科目数 | | | | | 受講者数(人) | うち単位互換者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全体 | 山形大学 | 東北芸術工科大学 | 東北公益文科大学 | 東北文教大学・同短期大学部 | | |
| 全体 | 1 | 1 | | | | 29 | 9 |
| 山形フィールドワーク教育 | 3 | 3 | | | | 54 | 21 |
| 山形プロジェクト教育 | 10 | 5 | 1 | 1 | 3 | 123 | 39 |
| 山形起業教育 | 9 | | 4 | 5 | | 214 | 10 |
| リーダーシップ教育 | 4 | 4 | | | | 58 | 14 |
| 計 | 27 | 13 | 5 | 6 | 3 | 478 | 93 (19%) |

## ■山形フィールドワーク教育授業科目
## ＜感じる山形1～教科書の向こう側へ～＞
## 担当教員：山形大学准教授　滝澤匡

| プログラム | 受講者数 | 時期 | 受け入れ機関 |
|---|---|---|---|
| (1)民話語り部体験 | 5名(山大3、芸工大2) | 6、7月 | 夕鶴の里、民話会ゆうづる |
| (2)赤湯温泉まちづくり体験 | 10名(山大5、公益大5) | 6、7月 | 赤湯温泉ゆかい倶楽部 |
| (3)庄内文化体験 | 5名(山大4、芸工大1) | 6、9月 | 龍澤山善宝寺・羽黒山出羽三山神社 |
| (4)山形の森づくり体験 | 6名(山大4、文教大2) | 5～8月 | NDソフトウェア株式会社、山形県みどり自然課、南陽市 |
| (5)台所と農業をつなぐ | 9名(山大5、公益大2、米短2) | 8月 | レインボープラン推進協議会 |

## ■山形プロジェクト教育授業科目
## ＜地域と経済＞
## 担当教員：東北文教大学教授　大川健嗣

| プログラム | 受講者数 | 時期 | 関係機関 |
|---|---|---|---|
| 米(よね)集落(9戸)を訪れ、集落が保全している米湿原の調査とともに戸別訪問調査を行いながら、地域住民との接触の中から過疎問題の現状を認識しつつ、むらびと達の暮らしの実態を調査し、住民の営みの中から地域課題を析出する。最終的には「私の提言」を発表する。 | 7名(文教大3、文教大短期大学部4) | 5、6、8月 | 鮭川村、米集落 |



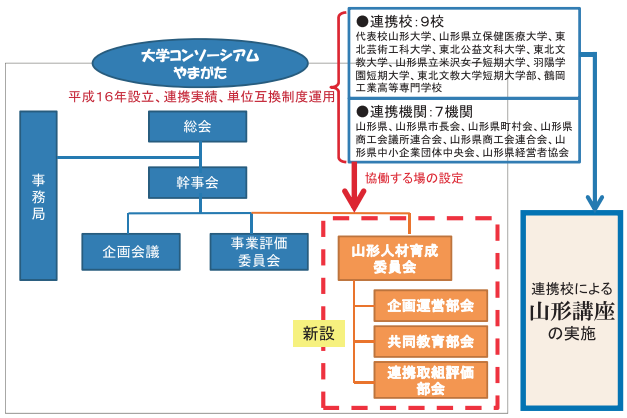
## ■山形起業教育授業科目
## ＜起業演習＞
## 担当教員：東北芸術工科大学講師　池田知之

| プログラム | 受講者数 | 時期 |
|---|---|---|
| 起業家精神とマネジメント手法を学びながら、グループワーク形式で実際にプロセスを体験し、起業に対して理解を深めることを目指す。自ら作成するビジネスプラン、事業計画書を中心に起業のプロセスを体験する。<br>以下のようなテーマを基に各演習を構成。<br>・ガイダンス・ビジネスプラン・事業計画書作成・組織づくり・ゲストスピーチ・調査・プレゼンテーション・講評 | 16名(芸工大15、山大1) | 前期 |

## ■リーダーシップ教育授業科目
## ＜リーダーシップ論Ⅱ＞
## 担当教員：山形大学教授　柴田孝

| プログラム | 受講者数 | 時期 | 関係機関 |
|---|---|---|---|
| 以下の3つをねらいとして、現在、リーダーとして様々な分野で活躍されている方々の話を伺い、議論を行う。また、6月7日、8日は山形市近郊の企業見学バスツアーと合宿形式の講義を行う。<br>1）リーダーから体験を聞いて、各人のリーダーシップ素論を見直す<br>2）一人ひとりの生き方・考え方（マインド・セット）を見直す機会にする<br>3）キャリアデザインを考える | 22名（山大19、芸工大1、公益大2） | 6月 | タカハタ電子、シェルター、出羽桜、オリエンタルカーペット、東京大学産学連携室、トヨタ自動車広報部、東北経済産業局 |

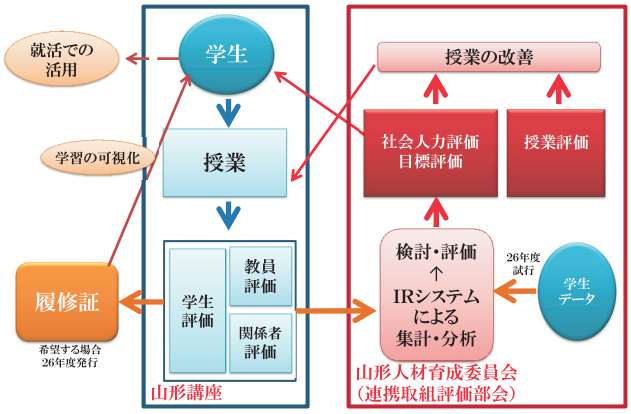
## 3　実施体制




## 4　教育評価

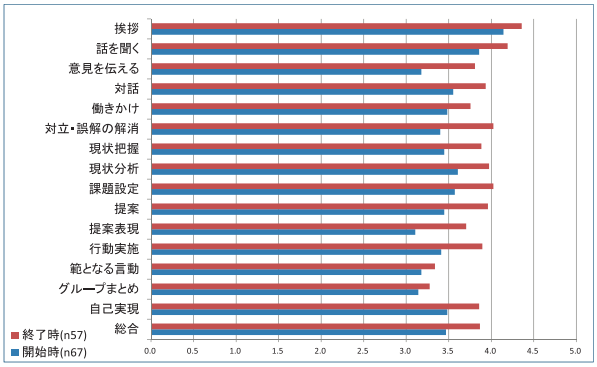
| | 連携取組評価事項 | 評価内容 | 評価方法 25年度 | 26年度 | 新規 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教育評価 | 1　学生の社会人力育成<br>(1)社会人力育成 | ①学生の社会人力（コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップ）の達成度 | ・学生の評価 | ・学生の評価 | ・教員評価<br>・関係者評価 |
| | | ②学生の目標実現度 | ・学生の評価 | ・学生の評価 | |
| | (2)教育プログラムの確立 | ①各授業科目プログラムの確立度 | ・学生の評価 | ・学生の評価 | |
| | (3)履修者数400人 | ①実績 | 478人 | | |
| | 2　地域の人材育成<br>(1)山形県で活躍する、変える、担う人材の育成 | ①山形講座受講生の山形県で活躍したい等の意識度 | | ・学生の意向調査 | |
| | (2)地域総がかりで取り組むこと | ①山形講座が及ぼす（人材育成に関する）地域への影響度 | | | |

## ■　教育評価プロセス



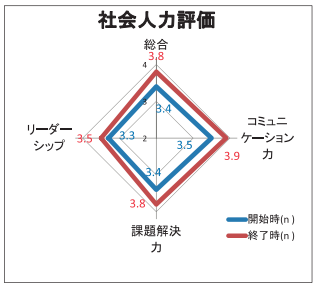

## ■　評価例

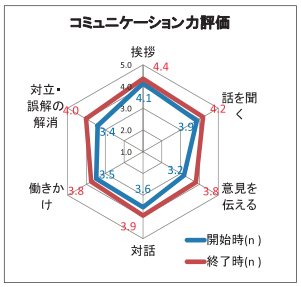
### ●[25年度]山形講座－7科目－の社会人力評価




※[5よくできた　4できた　3おおむねできた　2できなかった　1全くできなかった]の5段階評価

### ●[26年度予定]社会人力評価（授業科目別／学生別）



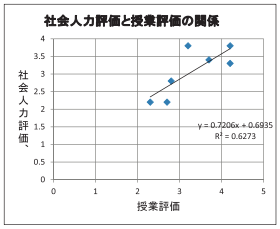




課題解決力評価

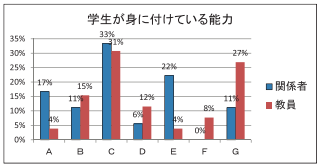
リーダーシップ評価

## ●[26年度予定]その他社会人力評価

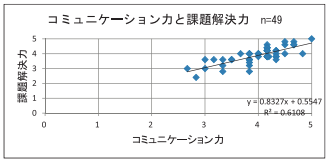
1)社会人力評価と授業評価の関係



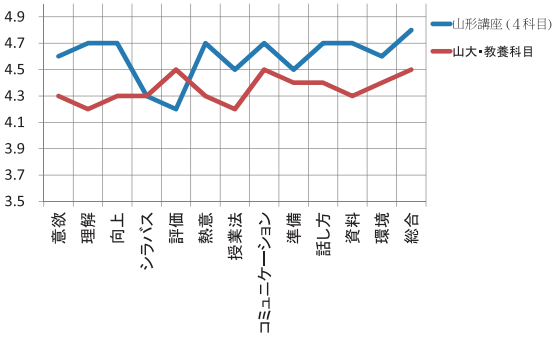

2)教員と関係者による社会人力評価




3)社会人力相互の関係



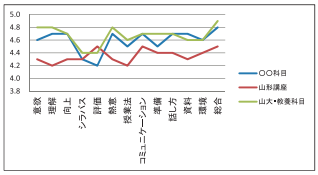

## ●[25年度]山形講座(4科目)授業評価



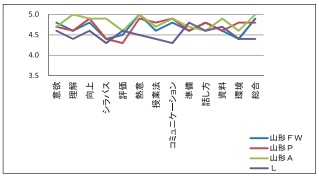

※[5そう思う 4ややそう思う 3どちらともいえない 2あまりそう思わない 1そう思わない]の5段階評価

## ●[26年度予定]授業評価

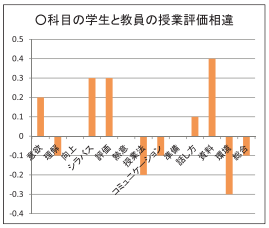
1)授業科目別授業評価



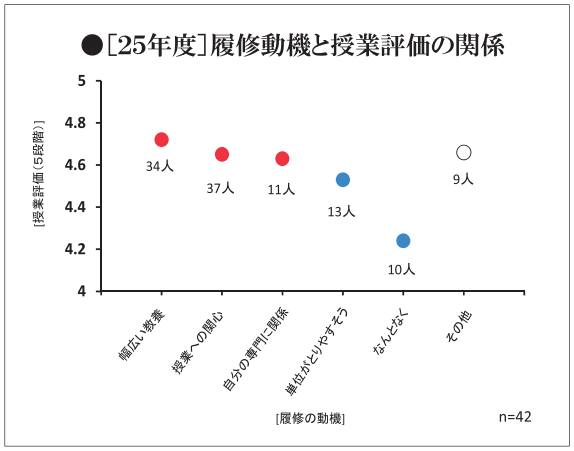

2)教育分野別授業評価




3)学生と教員の授業評価の相違




## ●[25年度]履修動機と授業評価の関係




# 5 今後の取組方

## ■ 山形講座年次別取組予定表

| 分野＼年度 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
|---|---|---|---|---|---|
| 山形講座 | ・開講準備 | 山形講座の開講<br>27科目開講 | 山形講座の点検・見直し | | |
| FD | ・先行事例調査 | 関係教員のスキルアップと山形講座の点検 | | | |
| 連携取組評価 | ・連携取組評価方法の確立<br>・IRシステム導入 | 共同教育評価→評価方法の確立 | 共同教育評価→山形講座の点検 | 連携取組評価(GP成果の評価)<br>学生の総合評価(IR) | |
| 広報 | ・山形講座関連HB等作成<br>・HP開設<br>・キックオフシンポジウム開催 | 学生広報の点検・対応<br>報告会等外部広報 | 報告会等外部広報 | 報告会等外部広報 | まとめフォーラム |
| 人材育成委員会 | ・設立<br>・総会・部会の開催 | 講座の運営、諸調整 | | 今後の山形講座のあり方検討 | |

## ■山形講座が目指す成果－次の山形講座へ－

| | 計画 | 具体的成果へ |
|---|---|---|
| 成果1 | ◆<人材育成の方向>受講生の社会人力修得<br>○社会人力に関わる現在の意識との差異を理解<br>○課題解決の理解と起業取組の体得<br>○(リーダーシップ)チームや組織を牽引する状況認識とその実践 | 例えば<br>・三方(学生・関係者・教員)良しのレベルへ<br>・○○課程へ<br>・自治体等ステークホルダーとの連携事業<br>・学生運営型地域連携構想 |
| 成果2 | ◆<教育改革>社会人力育成教育プログラムの確立 | |
| 成果3 | ◆<社会との協働>山形県での人材育成への取組へ<br>○自治体と連携した人材育成施策の構築<br>○初等・中等教育機関と連携した人間教育<br>○地域コミュニティにおける人材育成気運の醸成 | |
| 到達目標 | ◆社会人力の育成、特に、山形県において山形で活躍し、山形を変え、山形を担う人材の養成<br>◆400人の受講生 | 例えば<br>・山形志向20%アップ<br>・600人へ |

**取組名称：まちなかＥＳＤセンターを核とした実践的人材育成**

**取組大学等：北九州市立大学（代表校），九州歯科大学，九州共立大学，九州女子大学，**
**九州国際大学，産業医科大学，西南女学院大学，西日本工業大学**

（資料は当日配布となります）

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 何を願っていたのか

**協働型の社会に変革していくための主体とは？に欠けていたもの**

地域変革主体（エンジン）としての大学論へ

地域公共人材を育む仕組み

**体系性を持った、生涯学習可能な職能教育を日本に創る**

日本版あるいは京都地域版の職能資格フレームワーク

学校での学び（教育）とそれ以外での学びが積極的に交流する学習社会
（EUの一部の国では、普通教育と職能教育の相互参照ー行き来が可能に）

**大学教育と大学という組織・機関がいかにして社会と連携するのか**

教育と研究に加えて社会貢献や連携が大学の使命に
←学校教育法の2007年大幅改正で初めて

2

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 京都における大学間連携の10年

**①共同研究プロジェクト**

○文部科学省私学研究高度化推進事業（2003～2007）

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORCフェーズⅠ）の開設
コンセプト：　地域公共人材、マルチパートナーシップ、社会的認証による資格枠組

**②　研究成果の共有と社会システム構築へ**

○文部科学省戦略的大学連携支援事業への展開（2008～2010）

「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」
府内8大学連携：　地域公共人材育成のための地域資格フレームと社会的認証

○二つの文部科学省大学間連携共同教育推進事業への発展（2012～2016）

「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」（地学連携）
「産学公連携によるグローカル人材の育成と地域資格制度の開発」（産学連携）
府内9大学連携：　地域資格フレームを拡充、産官学民の連携の深化

3

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 大学地域連携による社会システムの構築

（1）地域公共人材を育む社会システムの構築

①一般財団法人「地域公共人材開発機構」（2009年）
「地域公共政策士」資格フレームの創設と運用

②一般社団法人「京都府北部地域・大学連携機構」（2012年）
京都府北部地域における域学連携による人材育成・地域課題の解決

③NPO法人「グローカル人材開発センター」（2013年）
京都の地元企業との連携によるグローカル人材の育成とマッチング

（2）産官学民の連携による大学教育改革と地域社会の活性化

①教育プログラムに対する社会的認証（ステイクホルダーによる質保証）

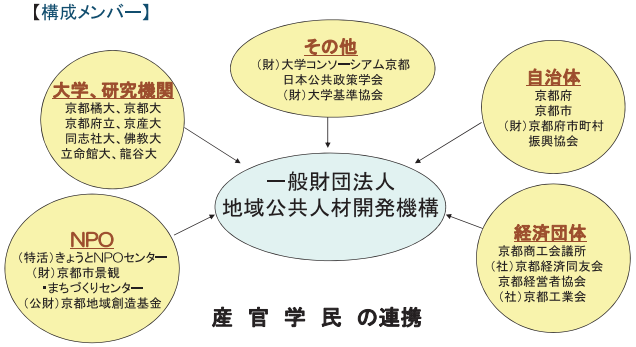
②大学・大学院と地域社会による双方向型人材育成システム
＊地元の企業、行政、NPO等の人材が教育プログラムに参加
＊アクティブラーニング、PBL、キャップストーンプログラム等の
実践的人材育成プログラムの開発

4

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 地域公共人材開発機構（略称COLPU　一般財団　2009年）

【構成メンバー】




5

## 登場するキーワード（これを誰が担うか？）

**学習社会**　:生涯学習社会　あるいは　生涯チャレンジが可能な社会
**プロバイダー**　:教育・研修の機会やプログラムの提供者
（大学だけでなくNPO等組織・団体も想定される）
**認証団体**　:プロバイダーの教育プログラムの適合性
**資格授与団体**　:学習者の学習成果（資格）を認定して資格を授与する
**教育プログラムのユニット化**　:生涯学習を積み重ね、キャリアアップすることができる／ 多様なプロバイダーから学ぶことができる
**アウトカム指標**　:教育プログラムを達成する成果によって提示する
**地域資格**　:医師や弁護士のような業務独占資格ではなく 質保証を含んだ学びと能力の証明　←　アウトカム指標
**資格フレームワーク**　:欧州共通資格フレームワーク（European Qualification Framework for Lifelong Learning ）のような、積み重ね型のアウトカム 指標にもとづいて、学習成果と能力を保証しようとするもの

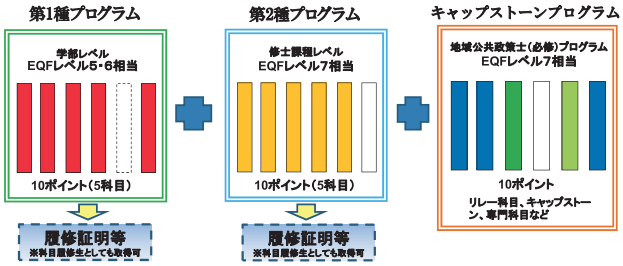
資格に関する教育プログラムは、一律の科目群を取得させるものではない

6

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 「地域公共政策士」資格教育プログラムの概要

EQFとキャップストーンを導入した国際基準適合型人材育成システム




修士レベルの資格として開発　現在ライトサイズの資格を開発中
アウトカム定義に基づく資格フレーム
← 免許型にみられるような特定スキルの獲得を目指すものではない
共通カリキュラムではない

7

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 「地域公共政策士」資格制度の特徴

＊社会的認証

**京都における産官学民の連携（財団等の設立、制度運用）**
**国家による資格ではなく、社会的認証と実績による制度維持・発展**

＊プログラムを対象とする柔軟なユニットシステム

**ユニット（各10ポイント以上）の組み合わせが可能な柔軟性**
**文科省履修証明制度の活用**

＊国際的動向への対応

**EQFのアウトカムの定義を基礎とするレベル別評価**
**米国公共政策大学院におけるキャップストーンプログラム**

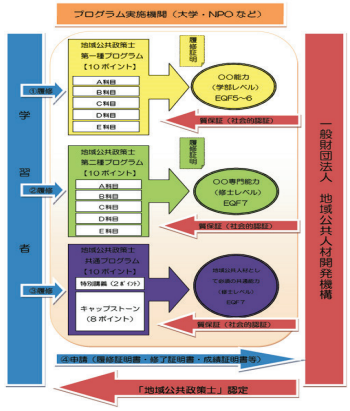
＊大学以外の教育・研修機関も参入可能な制度設計

**高等教育機関のみならず、NPO、行政機関、企業、各種の学校等も**

8

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 「地域公共政策士」資格認定のスキーム




第一種プログラム
法政策基礎プログラム(レベル5／京都産業大学)
地域経営・観光プログラム(レベル5／成美大学)
地域公共政策士基礎力養成プログラム(レベル5／佛教大学)
政策能力プログラム(基礎)(レベル6／京都府立大学)
『文化コーディネーター』養成プログラムⅠ（レベル6／京都文教大学）
環境政策基礎能力プログラム(レベル6／龍谷大学)
都市政策基礎能力プログラム(レベル6／龍谷大学)

※1プログラム：10ポイント取得

第二種プログラム
政策能力プログラム(応用)(レベル7／京都府立大学)
自治体行財政システム革新能力プログラム(レベル7／京都府立大学)
自然を尊敬して京の森林をつくるプログラム（レベル7／京都府立林業大学校）
「地域公共マネジメント」履修証明プログラム(レベル7／同志社大学)
「食農政策士」履修証明プログラム(レベル7／同志社大学)
地域政策形成能力プログラム(レベル7／龍谷大学)
協働型＜つなぎ・ひきだす＞対話議論能力プログラム(レベル7／龍谷大学)
環境まちづくり能力プログラム(レベル7／龍谷大学)

9

KYOTO ALLIANCE for Human Resource Development

## 大学地域連携（地域公共人材大学連携事業）のコンセプト

個別の大学地域連携事業

→ 地域課題解決モデルの開発

↓

京都府北部地域の課題解決に向けた大学地域連携事業の展開

↓

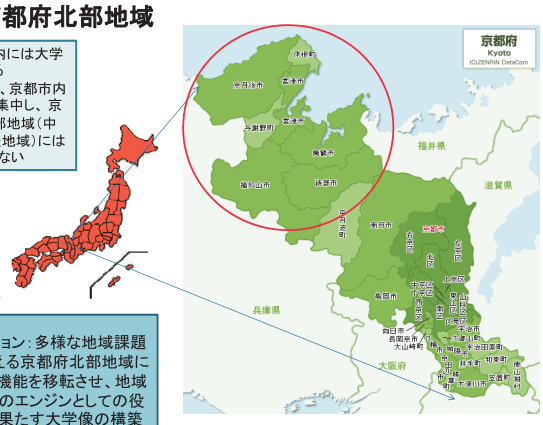
地域資格制度（地域公共政策士資格制度）の開発普及による人材育成と大学改革の促進

↑

10

## 京都府北部地域

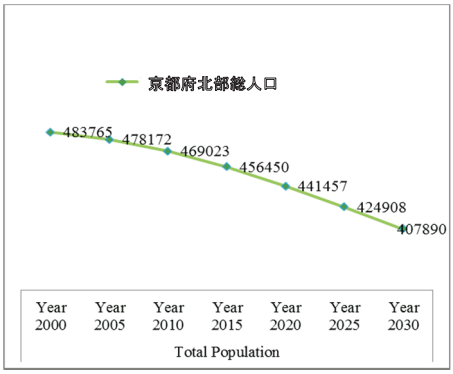
京都府内には大学が33ある
そのうち、京都市内に26 が集中し、京都府北部地域（中丹、丹後地域）には1つしかない




ミッション：多様な地域課題を抱える京都府北部地域に大学機能を移転させ、地域変革のエンジンとしての役割を果たす大学像の構築

11

## 京都府北部地域の人口縮小（含予測）




Source: National Institute of Population and Social Security Research

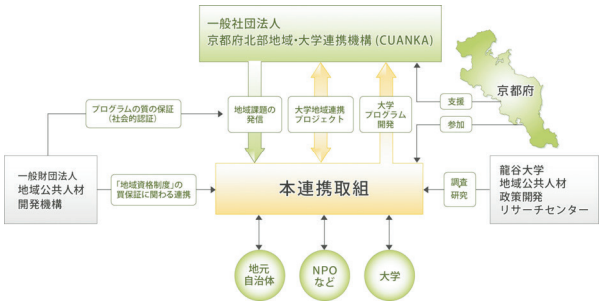
12

KYOTO ALLIANCE
for Human Resource Development

## 地域社会活性化に対応する地域大学連携チーム

Kyoto Alliance for Human Resource Development on Local Community Revitalization

京都府内の9つの大学
京都府、京都市、地方自治体、NPO諸団体、京都経済団体




KYOTO ALLIANCE
for Human Resource Development

## 京都府北部地域・大学連携機構
（略称CUANKA　一般社団法人）の設立　（2012）

【目的】

大学の集積がない京都府北部地域において、京都における大学地域連携事業が推進してきた「地域公共人材」育成システム構築の成果を踏まえ、大学と地域　社会の各主体が**重層的かつ恒常的な連携のプラットフォーム**を確立する

①京都府北部地域における多様な課題に対応する**地域公共人材の育成**

②都市農村交流やセクター横断型の人材の活用などを推進するための、**恒常的な産官学民の連携体制の構築**

③それらを通じた**地域課題の解決及び地域社会の活性化**

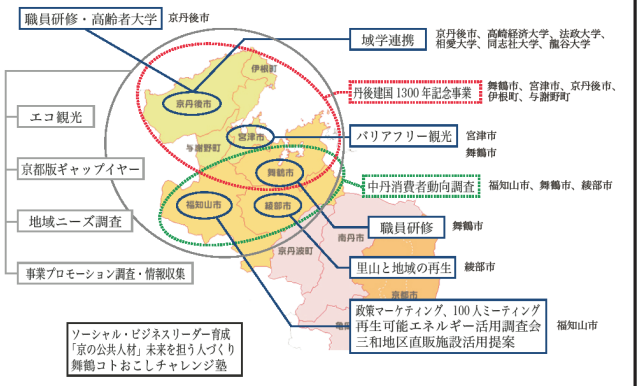
地元自治体・京都府との連携を軸とした大学地域連携センター
地域社会活性化に対応する地域大学連携チーム

## CUANKAを通じた京都府北部における バーチャル大学コンソーシアムの構築

京都府北部に大学コンソーシアムを構築し、大学機能の北部移転とその実質化に向けて中心的役割を担うのは大学地域連携拠点であるCUANKAです。

CUANKAによる地域大学連携事業実績
- エコ観光
- 地域ニーズ調査
- 域学連携事業（アクティブラーニング開発）
- バリアフリー観光事業
- 丹後建国1300年記念事業
- 中丹消費者動向調査
- 里山と地域の再生事業
- 政策マーケティング事業
- 100人ミーティング
- 再生可能エネルギー活用調査会

一般社団法人
京都府北部地域・大学連携機構
CUANKA
Community and University Alliance for regeneration of Northern Kyoto Area



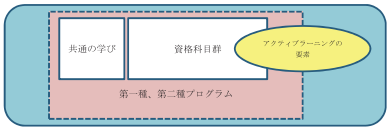

KYOTO ALLIANCE
for Human Resource Development

## 学部資格開発への取り組み開始

地域公共政策士の学部レベルのみのバージョンの開発と試行

取得ポイントとユニットの数をコンパクトに
学部の教育との整合性（学部のミッションを促す）
学習者の地域社会などのニーズを強く意識する

**資格フレーム（EQF6，7レベル）**




**○取得ポイント数**：10ポイント～12ポイント
**○構成要素（ポイント数は目安）**
①科目群―1科目2ポイント、第1種、第2種プログラムを基本とする
②アクティブラーニングの要素
③共通の学び（公共政策系科目）の要素

17

KYOTO ALLIANCE
for Human Resource Development

## 幅広い事業連携と国際的視点

① 国（補助・委託事業）
文科省、内閣府、総務省、日本科学技術推進機構（JST）

② 自治体
＊京都府（補助・委託事業、研究会等）
京の公共人材未来を担う人づくり事業、府民力推進事業など6事業
＊基礎自治体
京都府北部地域・大学連携機構関連事業、政策開発、職員研修

③ NPO・学会等
＊NPOとの協働による地域公共政策士資格プログラム
協働・ファシリテーション等に関する研修事業
＊日本公共政策学会、大学基準協会

④ 産業界
＊京都府内経済4団体との研究会・人材育成共同事業・出資等

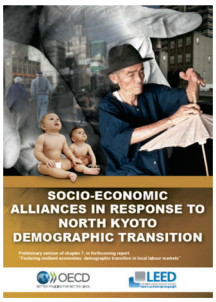
⑤ 国際機関
＊OECD（経済協力開発機構）　との協働事業（京都北部地域）

18

2013年～2014年

## OECDとの協働プロジェクト

KYOTO ALLIANCE
for Human Resource Development




2012年OECD-LEEDプログラム報告書
京都チャプター

http://www.oecd.org/cfe/leed/ageinglabourmarkets-partners.htm

19

## 大学間共同教育の推進に向けて

- 地域公共政策士資格教育プログラム合同履修ガイダンスの実施
- アクティブ・ラーニングの大学間協働実施
- 単位互換制度の整備
- 「地域公共人材」に資する共通の学びに係る共同講義の実施
- CUANKAを通じたバーチャル大学コンソーシアム構想の実現

20

## 取組名称： 彩の国大学連携による住民の暮しを支える連携力の高い専門職育成

### 取組大学等：埼玉県立大学（代表校）・埼玉医科大学・城西大学・日本工業大学

### はじめに

急速に少子高齢化が進む埼玉県において、地域住民の質の高い暮しをどのように実現すればいいのか。我々埼玉県立大学、埼玉医科大学、城西大学薬学部、日本工業大学工学部の 4 大学は、高等教育機関としてのこの問題へ対応するために、共同して教育プログラムを開発・実施し、学生の「連携力」を高める取組をスタートさせた。各大学において多様な専門領域を学ぶ学生が、大学間連携によって自らの専門性を他の専門領域と協力しあいながら発揮していく力を養う機会を創出し、「連携力の高い専門職」を育成することにより、地域社会に貢献することを目指している。プロジェクト開始から一年を過ぎたこの「彩の国連携力育成プロジェクト」の経緯、取組内容、そして今後の課題と展望について報告する。

### １．プロジェクトがスタートした経緯

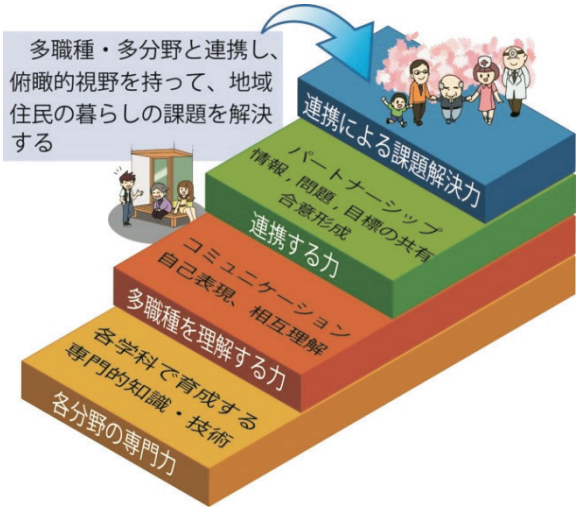
保健･医療･福祉分野の専門職教育を行っている代表校の埼玉県立大学は､1999 年の開学以来、専門職連携教育（IPE：Interprofessional Education）を充実・発展させ、その後埼玉医科大学医学部との共同科目を開発した。これにより、医師・看護師・保健師・助産師・理学療法士・作業療法士・臨床検査技師・歯科衛生士・保健体育教員・養護教諭・健康運動指導士・障害者スポーツ指導員・社会福祉士・精神保健福祉士・保育士などの資格取得を希望する学生が、自らの専門性を発揮しつつ、他の専門領域のチームメンバーと共により質の高い専門職連携実践（IPW：Interprofessonal Work）を行うための力を養うことを目指してきた。

本プロジェクトは、これまで二大学間で実践してきた教育プログラムをさらに進化・深化させるため、同じく埼玉県内にキャンパスを持つ城西大学及び日本工業大学を加えて、様々な取組を構想・実施している。従来の専門領域に加え、薬剤師・管理栄養士を目指す学生や、住空間や福祉空間デザインを専攻する学生などとも一緒に学ぶ場を創出し、多面的かつトータルに、そして患者・利用者・地域住民を中心とした「チーム」によって、地域住民の暮しを支えることのできる「連携力」を養うことをねらいとしている。

### ２．プロジェクトで育成する能力

これまでの専門職養成教育は、各分野の専門的な知識や技術を体系的に学ぶことのみが重視された。各専門分野の習得は基本となるものではあるが、複雑化・複合化する地域住民の課題は、もはや一つの専門や職種のみでは解決することはできない。様々な専門家同士が、他の専門領域について理解しながら、チームとして一緒になって力を発揮することが必要となっている。

本プロジェクトでは、4 大学の連携による学びの機会を創出することにより、**「多職種を理解する力」「連携する力」「連携による課題解決を行う力」**を養うことを目指している。




**【プロジェクトで育成する能力の概念図】**

### ３．主な取組の内容と現在までの進捗

#### （１）連携科目の共同開発・共同開講

埼玉県立大学が実施している専門職連携教育カリキュラムをベースに、4 大学共同で科目開講する条件を整備するとともに、新たな科目開発を行っている。

**【IPW 実習】**

◆学生 25 名・4 チームによる県内医療機関・福祉施設での 1 日間試行実習（平成 25 年 2 月）

◆学生 25 名・5 チームによる県内医療機関・福祉施設での 3 日間試行実習（平成 25 年 8 月）

【IPW 実習（試行）の様子】

**【ヒューマンケア論】**

◆埼玉県立大学の連携基盤科目を録画して配布し、共通基盤となるような科目での教材や、自己学習教材としての使用方法について検討・試行・評価（平成 25 年度）

**【ヒューマンケア体験実習】**

◆日本工業大学の連携基盤科目の試行として 1 日の実習を準備・試行（平成 26 年 2 月予定）

**【IPW 演習（緩和医療学）】**

◆学生 61 名がチームに分かれて緩和ケアに関する課題討議を実施（平成 26 年 1 月）

**【科目開発・共同教育研究のための教職員ワークショップ開催】**

◆4 大学の教職員 31 名が集い、今後の科目開発や共同教育研究のために討議（平成 25 年 7 月）

◆規模を拡大して 60 名の教職員がワールド・カフェ方式により討議（平成 26 年 2 月予定）

【教職員ワークショップの様子】

**【その他】**

◆英国 Coventry 大学の Web ベースによる IPE に学生 4 名が参加（平成 26 年 1 月）

◆毎月の 4 大学共同会議によって今後の 4 大学共同開講カリキュラムのスキーム策定

**（2）学生による共同学習の支援**

◆4 大学・自治医科大学学生による 13 名の学生自主学習グループが結成され定期的に会議開催

◆県内福祉・医療資源のマッピング等による勉強会を開催し 39 名参加（平成 25 年 9 月）

◆その他講演会への参加や病院見学などを実施

【学生主体による勉強会の様子】

**（3）地域の専門職や他大学など社会への還元**

◆薬学教育にて IPE を行っている千葉大学より講師を招いて講演会を開催（平成 25 年 3 月）

◆専門職教育の基盤となる「経験学習」をテーマに講演会を開催（平成 25 年 3 月）

◆「ケア環境の一要素としての空間とその役割」をテーマに講演会を開催（平成 25 年 11 月）

◆「ケアにおけるつながる力を育むために」事業報告会・特別講演会開催（平成 26 年 3 月予定）

◆講演活動、ニュースレター発行、Web サイト構築、Facebook／Twitter による情報発信

## 4．今後の課題と展望

プロジェクト遂行に際して、4 大学の教職員は毎月の定例会議によって事業の企画・立案を行っており、また具体的な学生への教育活動とその評価を通じて、4 大学連携による教育の手ごたえを共有している。また試行実習を行った医療機関・福祉施設からも、さらに講演会等に参加していただいた援助職者からも高い期待が寄せられている。

これまでの試行およびその評価により、正式な開講科目の構築にあたっては、学年歴やスケジュールの調整、単位認定の仕組みの構築、関係教職員の認識の共有化、補助期間終了後の予算も含めた推進体制などに課題があることが明らかになっている。これらを一つ一つ解決し、大学間連携によるシナジー効果が持続的に得られるよう努力していきたい。

# 事例報告「分野連携」

## 取組名称：学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進

**取組大学等：山梨大学，愛媛大学，佐賀大学，北星学園大学，千歳科学技術大学（代表校），創価大学，愛知大学，桜の聖母短期大学，日本リメディアル教育学会（ステークホルダー），大学 e ラーニング協議会（ステークホルダー），日本情報科教育学会（ステークホルダー）**

国公私立・文理問わず，幅広い教養（知識）を活用して社会の多様な問題を解決する力（学士力）の養成は，社会の強い要請として，大学共通のテーマである．特に大学のユニバーサル化に伴い，基本的な知識やスキルをきちんと習得させた上で様々な教育プログラムの展開を図ることが求められている．一方で，学士力の基礎に関する共通基盤的な教育内容の整備や教育方法の構築は個々の大学で個別に行われており，大学間で評価・検証を行える仕組みは未だ確立されていない．本事業の連携大学は，大学 e ラーニング協議会を通じて，共通基盤教育教材や e ラーニングを活用した効果的な教育方法の共有を図り，互いに教育の質向上に努めてきた．本事業では，これを発展させ，国立・私立，理系・文系，学部・短大が協力して，英語・数学・日本語・情報等の共通基盤的な教育内容に関するモデルシラバス・教材・到達度テストを ICT 活用で共有し，かつ FD・SD を通じて各大学の教育方法も共有しながら質の高い教育プログラムを展開することにしている．本事業では，クラウド上で教育資源を共有した共通基盤教育共有システム（以下　共通基盤システムと呼ぶ）を活用し，① 入学時の学習者特性を大学間で把握した上で学生の学修時間を担保する初年次系の学修支援プログラムと，②　卒業生調査に基づく共通の到達度テストを介したキャリア系の学修支援プログラムを実施し，その上で，③各大学での体験型・交流型の特色ある教育プログラムを展開することにしている．

①のプログラムについては，1 年次を対象に　共通基盤システム（クラウド）を活用して，各大学 200～300 名規模での Web テストを実施し，各大学の学生の学習特性を把握した上で，必要に応じて高校卒業段階の学習内容を想定した教材を利用して入学前教育や入学後の補習教育等を行う計画としている．そして，e ラーニングで学修時間を担保し，その教育方法を大学間の FD で共有し，最終的に共有可能な初年次教育内容までを共通基盤システムの教材化して互いに利活用することで，質の高い初年次系の学修支援プログラムを構築する予定である．

2014 年 2 月までの実績は下記の通りである．2012 年度は，入学時の学習者特性を把握するため，数学・英語・日本語・情報の科目ワーキンググループ毎に入学時のプレイスメントテストを制作した．情報に関しては，情報科教育学会及び教育システム情報学会の情報教育関連研究グループのご協力を頂いた．また，学習者特性の観点では，学ぶ姿勢・態度も重要なことから，日本リメディアル教育学会と連携した「学修観」のセルフテストも作成した．一連のテストは，共通基盤システム上にて Web テスト形式で各大学が実施できるようにした．その上で，実施後のデータは事務局が一括してデータ集計して，大学間の統計データを共有する中で，個別の学生の特性を「個票」の形で返却できるシステムの確立を図った．2013 年度は，春学期前半に各大学の新入生 200 人規模で，上記のプレイスメントテストを試行した．その上で，各大学の判断で決めた「個票」の取り扱い方法に従い，学修支援を図る取り組みを試行した．プレイスメントテストに関連する「個票」を用いてクラスアドバイザがアドバイジングをかける取組や，プレイスメントテス

トの結果が芳しく無い学生に対して課外の学修に対する招待状を送付して，主体的な学びを働きかけるなど試行が行われた．2014 年度以降は，運用レベルを意識して，初年次系の教育とも密に連動した取組の推進を図っていく予定である．

②のプログラムについては，社会的な要請の高い汎用的な技能に関する到達度テストや人間的な能力に関する意識調査を実施する計画となっている．また，大学間の FD を通じて，各大学で共有可能な専門基礎に繋がる内容をモデルシラバスに含めることにしている．その上で，ポートフォリオを活用した学修支援を図りながら，学生が e ラーニングで主体的に学べるキャリア系の学修支援プログラムを構築する予定である．

その実績としては下記の通りである．2013 年度には，幾つかの意識調査や実地検証を経て，情報・英語・日本語・数学の科目ごとに，修得すべき基礎知識と汎用的技能の検討を行った．その結果として、知識関連については理解度を把握するための到達度テストの形で整備を行った．本到達度テストは，2014 年度より適宜学部 2 年生に適用する予定である．その上で，2012 年実施に実施したプレイスメントテストで確認した知識内容との整合性・関係性を改めて見直してブラッシュアップを図ることにしている．また，情報活用能力・日本語運用能力・英語運用能力・数的思考等の汎用的技能については，ルーブリックでの定義を試みながら，内容の精査に努めている．技能については，e ラーニングの活用による学びだけで修得できるものでは無いため，各大学の授業と連携して達成するものと定義し，関連する教材とモデルシラバスの整備を始めている．2013 年度，愛媛大学では，初年次教育での日本語運用に関する授業実践で、広く活用できる e ラーニング教材の整備を図っている．一方、千歳科学技術大学では，キャリア教育を通じて，ポートフォリオを活用して学生の成果物を蓄積させ，これに基づいた学生の能力評価の試行を始めている． 2014 年度は，汎用的技能に関わる支援教材の整備とそれを活用した学びの試行を行っていく予定である．

①及び②に関する動きを全学的なものとするには，大学間での FD・SD の推進が重要と考えている．特に FD については，各大学で共通基盤システムを活用した学びの推進事例が増えてきているため，こうしたノウハウの共有を図ることが必要と考えている．2013 年度末には，ステークホルダーである大学 e ラーニング協議会とジョイントした公開フォーラムを佐賀大学で開催する予定である（2014 年実施予定の前倒し開催）．ここでは，本事業の共通基盤を活用した反転学習の事例や，課外での学修支援の取組（アクティブラーニング）の事例の共有を図る予定である．また，2014 年夏に開催される情報科教育学会の全国大会も，代表校である千歳科学技術大学で実施し、大会企画の一環で本事業の成果の公開を行う予定である．

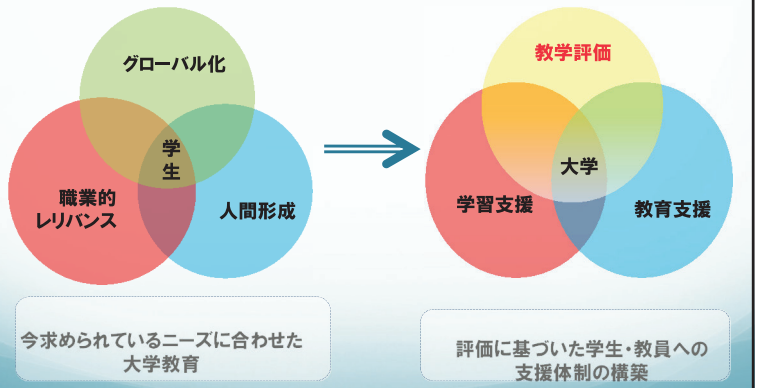
③のプログラムについては，①及び②のプログラムを受講した学生を対象に，共通基盤システムの教材を活用した体験型・交流型の教育プログラムを実施する予定としている．現在 2014 年夏に福島で大会を開催する準備をしている．具体的には，学生の学びの態度に注目し，①で実施した学修観による学習特性を大学間の学生同士で振り返らせ，将来目標に対して自ら何をすべきかを互いに考えさせるワークショップの実施を検討している．我々事業推進側では，現在運営している本事業の学生目線での評価と位置づけ，参加する学生の「声」を確認して，本事業の今後の進め方の指針としたい考えでいる．

# 教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証

平成24年度採択　文部科学省
大学間連携共同教育推進事業

北海道大学・お茶の水女子大学・琉球大学・大阪府立大学
玉川大学・同志社大学・関西学院大学・甲南大学

## 事業の背景




今求められているニーズに合わせた大学教育

評価に基づいた学生・教員への支援体制の構築

## IRとは？

①自学のデータ収集・蓄積

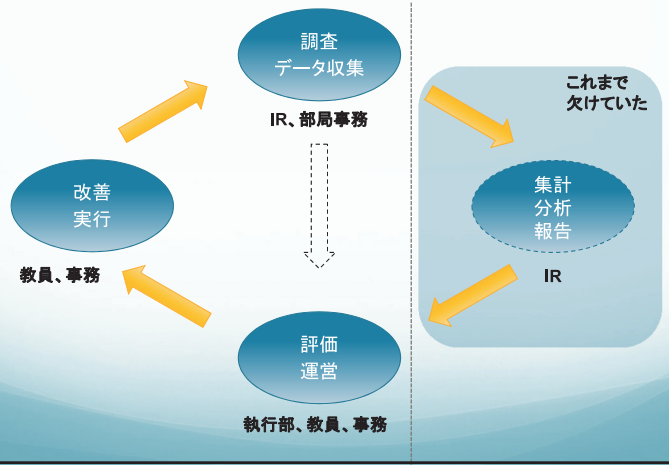
②教育機能についての調査分析

③大学経営の基礎となる情報・分析結果の提供

**教育の効果測定**
・直接測定（成績，授業評価など）
・間接測定（学習行動，生活行動，自己認識，大学教育の満足度など成果にいたるまでの過程を評価する）

日本では整備されていない　間接測定

## IR担当の位置づけ



# 事業の意義・内容

- 教学評価体制の提言
- IR組織の日本導入の契機
- 教学関連学生アンケート調査（一年生，上級生）

  事業の根幹，大学IRコンソーシアムと連携
- 卒業生調査
- 英語力調査

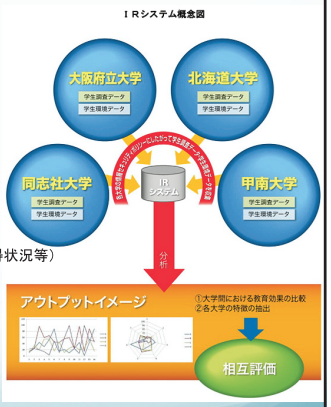
# IRネットワークに登録するデータ

- 大学基本情報

  教員数
  入学者数
  卒業者数
  図書数
  など
- 学生環境データ

  入学関連データ（出身高校、入試方法等）
  教務情報（履修状況、GPA、単位取得状況、留年・学位取得状況等）
  就職情報（就職状況等）
  など
- 学生調査データ

  自己評価を中心とした共通アンケート




学生調査データ部分のみでの比較

# 大学間比較

4大学（同志社大学・北海道大学・大阪府立大学・甲南大学）

8大学（4大学＋お茶の水女子大学＋琉球大学＋玉川大学＋関西学院大学）

◆ 一年生調査（2009年～）

◆ 上級生調査

北大は3年生が対象（2011年～）

◆ 卒業生調査

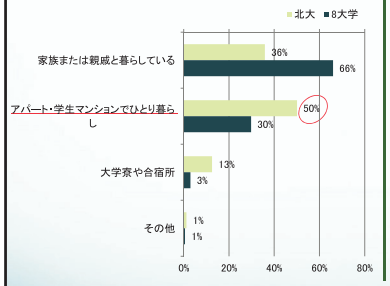
（2012年～）現在集計中

「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」　http://8gp.high.hokudai.ac.jp/

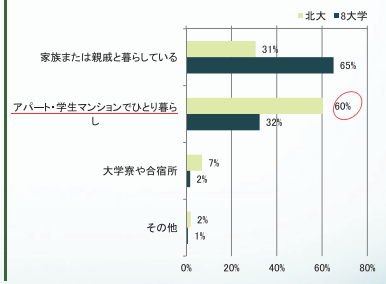
# 最新のデータからみえる北大生の特徴

◆居住形態

【2012年一年生調査】




【2012年上級生調査】

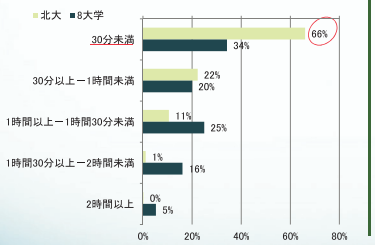



ひとり暮らしが多い

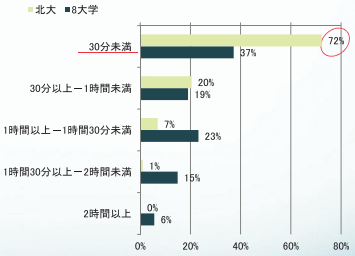
# 最新のデータからみえる北大生の特徴

◆片道の通学時間

【2012年一年生調査】




【2012年上級生調査】

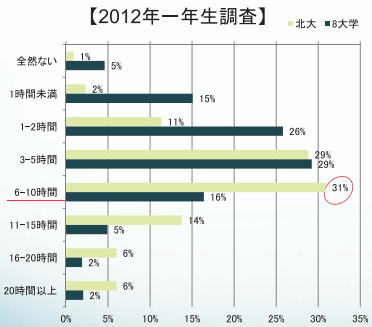



通学時間が短い

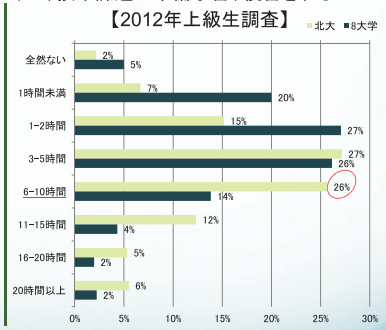
# 最新のデータからみえる北大生の特徴

◆週当たりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする

【2012年一年生調査】




【2012年上級生調査】

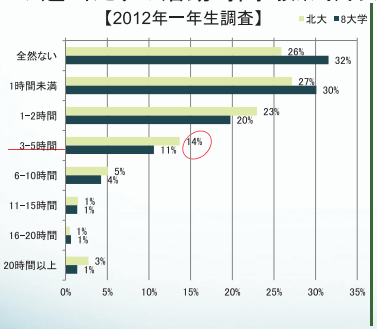



予習復習時間が多い→3年生になると減少傾向

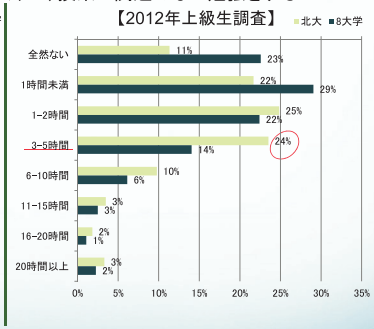
# 最新のデータからみえる北大生の特徴

◆週当たりの活動時間：授業時間以外に、授業に関連のない勉強をする

【2012年一年生調査】




【2012年上級生調査】

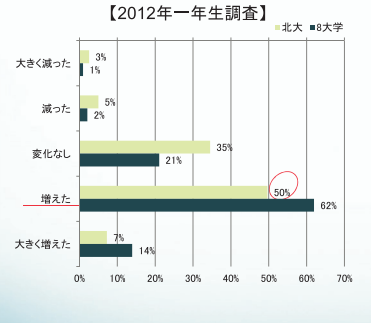



授業以外の勉強も熱心→3年生になるとより熱心

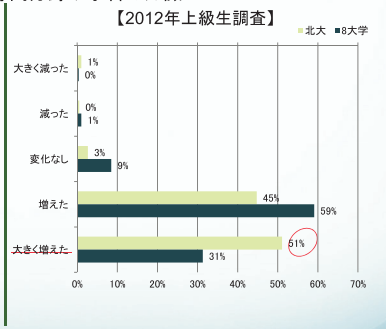
# 最新のデータからみえる北大生の特徴

◆入学後の能力変化：専門分野や学科の知識

【2012年一年生調査】




【2012年上級生調査】

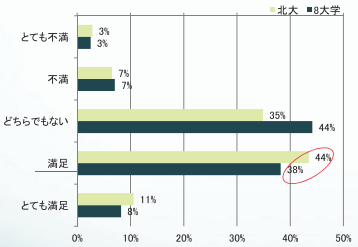



他大学より自己評価は厳しい→3年生になると知識向上を自覚

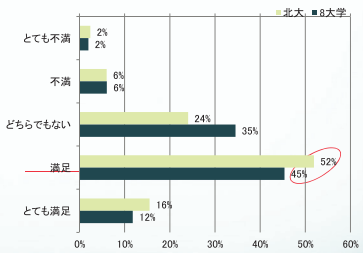
# 最新のデータからみえる北大生の特徴

◆大学教育への満足度：大学での経験全般について

【2012年一年生調査】

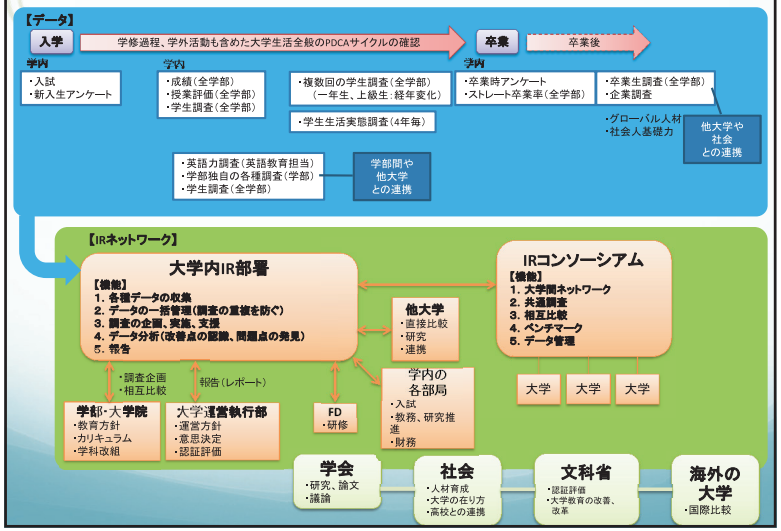



【2012年上級生調査】




大学教育への満足度→他大学より高傾向

# データ活用の可能性と展望～PDCAサイクルの実現に向けて




# まとめ

## IRネットワーク（学生調査部分）により見えたこと

- 相互比較を通じて、自校の特色・強み・弱み・客観的位置づけがみえる

  ⇒ベンチマークの設定

  ⇒同じ規模の大学との比較で本当の特色

- 経年比較で変化に気づき、取組の検証ができる

  ⇒長期的推移に注目

  ⇒印象・思いつき　→　データに基づく改革へ

## ・今後の取組

8大学連携，英語力調査，卒業生調査，教育制度改革に活用

CITI JAPAN

# 研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開「CITI Japan プロジェクト」

信州大学（代表校）・東京医科歯科大学・福島県立医科大学
北里大学・上智大学・沖縄科学技術大学院大学

信州大学医学部特任教授（プロジェクト副統括）
Vanderbilt大学医学部小児科学・内科学教授
市川　家國

---

ESSAY
Research Misconduc
Joseph Ana, Tracey Koeh

PLOS

欺瞞行為に基づく論文撤回率（国別）

| | 発表論文数（x 1,000） | 欺瞞論文率（/1000） |
|---|---|---|
| 米国 | 140 | 0.6 |
| 中国 | 28 | 0.71 |
| 日本 | 25 | 0.72 |
| インド | 13 | 1.31 |
| 英国 | 41 | 0.17 |
| トルコ | 11 | 0.18 |
| イラン | 5 | 0.2 |
| アジア計 | 94 | 0.67 |

Table 2. Ratio of retractions for fraud to total number of papers published for sel... show more

Download: PPT PowerPoint slide PNG larger image (29KB) TIFF original image (178KB)

---

U.S.Department of Health & Human Services www.hhs.gov

ORI Office of Research Integrity
US Department of Health and Human Services
（研究公正局）

監視
Division of Investigative Oversight (DIO)

教育
Division of Education and Integrity (DEI)

---

捏造、改ざん、盗用
公費の不正使用
} 規則学習 不正行為

倫理学習

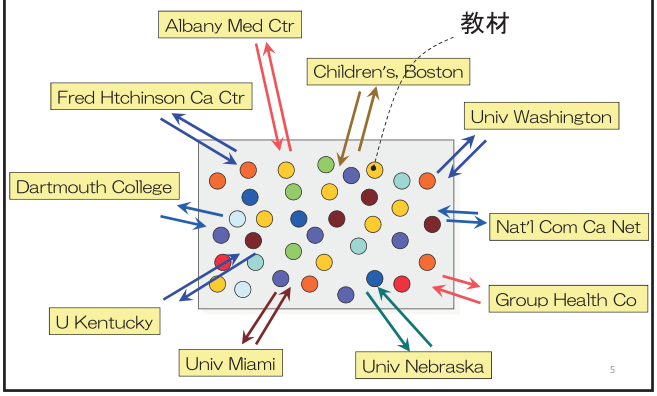
- データの曲解
- ライバル研究者への妨害行為
- 公的資金の浪費
- オーサーシップの政治的利用
- 公的資金審査における利益誘導
- 利益相反状況の無視・軽視
- 科学性の軽視・誇大発表への加担
- 節度を欠く内部告発
- 社会的弱者からの搾取
- 倫理教育への消極的姿勢
-

ミスコンダクト

---

CITI

NPO教員ボランティア団体
米国CITI 創設時（2000年4月）




---

http://www.cmu.edu/research-compliance/responsible-conduct/nsf-nih-requirements.html

## NSF & NIH Requirements

On August 20, 2009, the **National Science Foundation (NSF)** published (74 FR 42126 [PDF]) a new requirement for RCR education. For proposals submitted on or after January 4, 2010 and subsequently awarded, institutions are responsible for verifying that undergraduate students, graduate students and postdoctoral researchers supported by NSF to conduct research have received (RCR) training. At this time CMU is using the CITI RCR online program to meet the NSF requirement. See the CITI On-line RCR Education page.

For NSF awards resulting from proposals submitted on or after January 4, 2010, RCR education needs to be completed by undergraduates, graduate students and post-doctoral researchers prior to them receiving any financial support from the award. It does not need to be completed at the time the proposal is submitted. If the NSF application requires a description of the RCR education program at CMU you may use this standard language [PDF] as a guide.

The **National Institutes of Health (NIH)** also requires RCR education for certain types of awards (Institutional Research Training Grants, Individual Fellowship Awards, Career Development Awards (Institutional and Individual), Research Education Grants, Dissertation Research Grants other grant programs with a training component that requires instruction in responsible conduct of research). The recently updated NIH Policy on Responsible Conduct of Research Education will take effect with all new and renewal applications submitted on or after January 25, 2010, and for all continuation (Type 5) applications with deadlines on or after January 1, 2011. The CITI RCR modules may be used to partially satisfy the NIH requirements.

## 「責任ある研究行為（RCR）」教育の項目

Responsible Conduct of Research

1. データの収集、管理、共有。所有
2. 研究を指導する者および受ける者の責任
3. 論文発表と著者の責任
4. ピアレビュー
5. 共同研究
6. ヒトを対象とした研究
7. 動物を用いた研究
8. 研究における不正行為
9. 利益相反と責務
10. 法令・指針および施設内規則の遵守
11. 上記に関する習得を確保するための評価手段
12. 研究における安全対策
13. 研究者の社会的義務
14. 内部告発
15. 国外搬送と国の安全保障
16. 研究費の取り扱い

7

## CITI

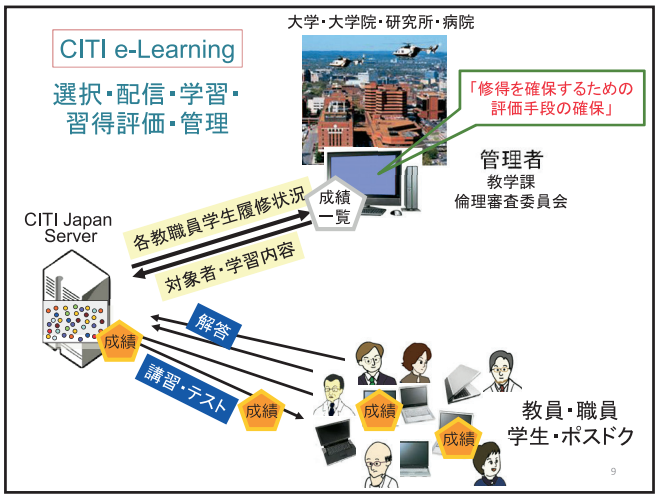
World Health Organization
COLLABORATING CENTER IN ETHICS AND GLOBAL HEALTH POLICY

Collaborative Institutional Training Initiative

**e-Learning 教材の作成と配信**

- 現利用機関数：>1,800
- 利用者数：～1,000,000 (10/1/11-11/15/11)
- 30/50 トップ医学部（世界）
- 50/50 トップ大学（米国）

設立：2000年4月 – NPOボランティア教員団体




9

教材作成は「民」のイニシアティブで

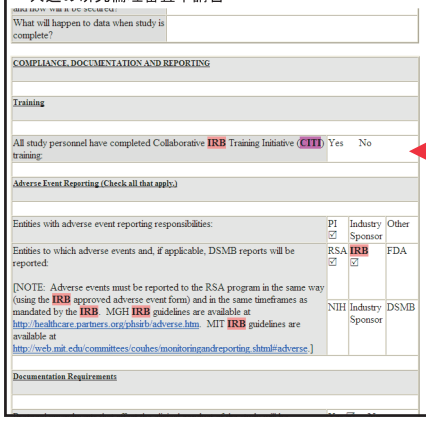
米国： NPO全国的ボランティア団体

英国： 企業(Epigeum)

日本： 文科省支援下の大学連携
＋ 全国規模の有志参加

10

MGH (Harvard大学関連病院)
MIT (マサチュセッツ工科大学)
共通の研究倫理審査申請書



What will happen to data when study is complete?

COMPLIANCE, DOCUMENTATION AND REPORTING

Training

All study personnel have completed Collaborative IRB Training Initiative (CITI) training: Yes No

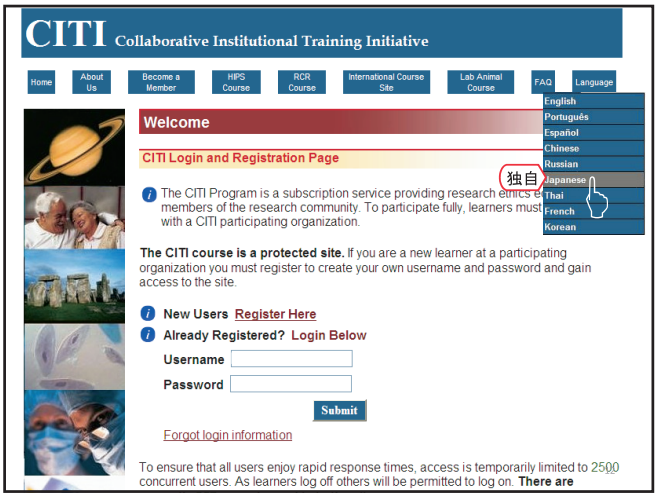
Adverse Event Reporting (Check all that apply)

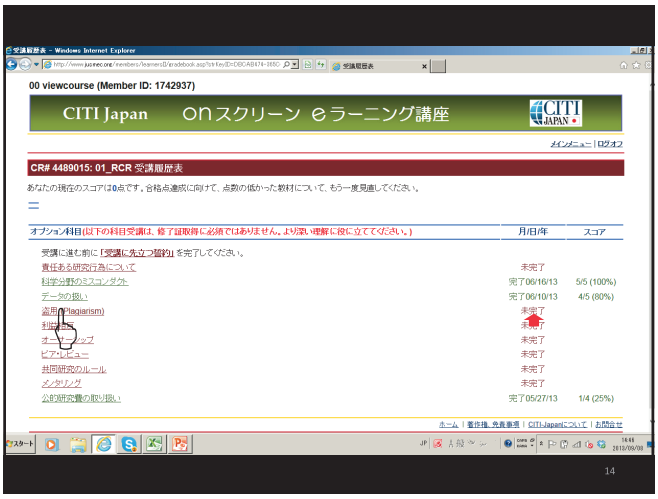
| | PI | Industry Sponsor | Other |
|---|---|---|---|
| Entities with adverse event reporting responsibilities: | ☑ | | |
| Entities to which adverse events and, if applicable, DSMB reports will be reported: | RSA ☑ | IRB ☑ | FDA |
| [NOTE: Adverse events must be reported to the RSA program in the same way (using the IRB approved adverse event form) and in the same timeframes as mandated by the IRB. MGH IRB guidelines are available at http://healthcare.partners.org/phsirb/adverse.htm. MIT IRB guidelines are available at http://web.mit.edu/committees/couhes/monitoringandreporting.shtml#adverse.] | NIH | Industry Sponsor | DSMB |

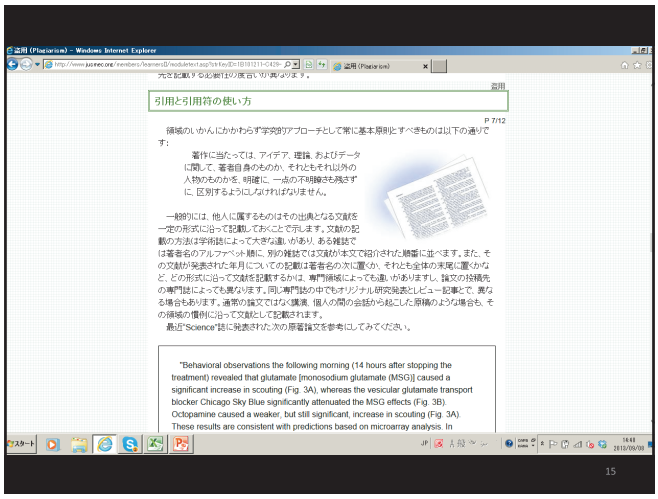
Documentation Requirements

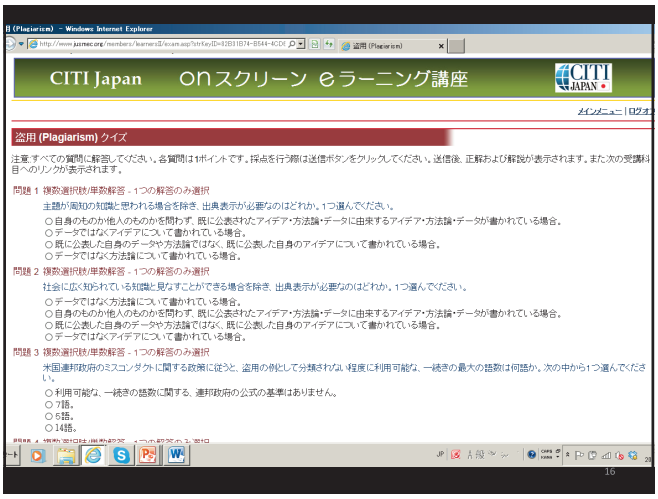
本研究に参加する全ての研究者等はCITIの学習を修了していますか？

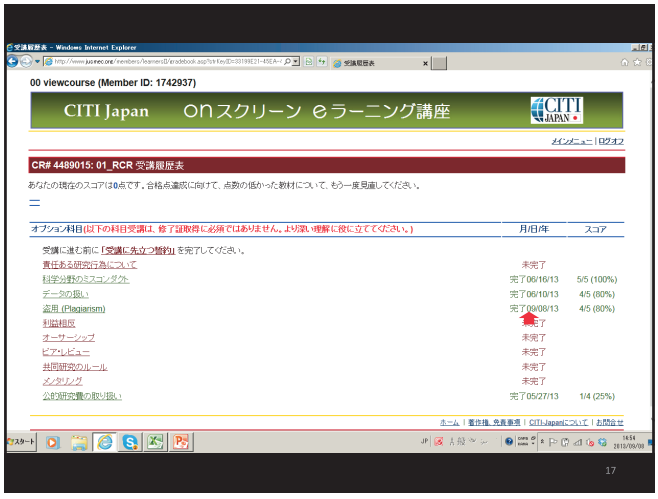
11






## CITI Japan プロジェクトの研究倫理教育に関する考え方

1) 倫理教育は、法律・指針教育の必須な土台として提供されるべきである。
2) 教育内容は、各種条約と同様に国際間で協調したものである事が望ましい。
3) 教育内容は、各機関の自治に基づいた選択に委ねられる事が望ましい。
4) 一方、教育は小規模施設に於いても一定の質が確保できる事が望ましい。
5) 教育内容は、幅広い人々の総意に基づく事が望ましい。
6) 教育内容は、科学・法の変遷に迅速に呼応したものである事が望ましい。
7) この分野で、わが国はアジアにおける旗手となるべき立場にある。

18

平成17年

学術と社会常置委員会報告

**科学におけるミスコンダクトの現状と対策**

科学者コミュニティの自律に向けて

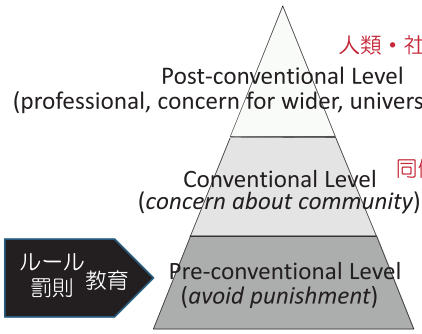
「『自律』の成熟度が異なる日本に、欧米の対応策を機械的に導入することは慎重でなければならない」

平成 17 年 7 月 21 日

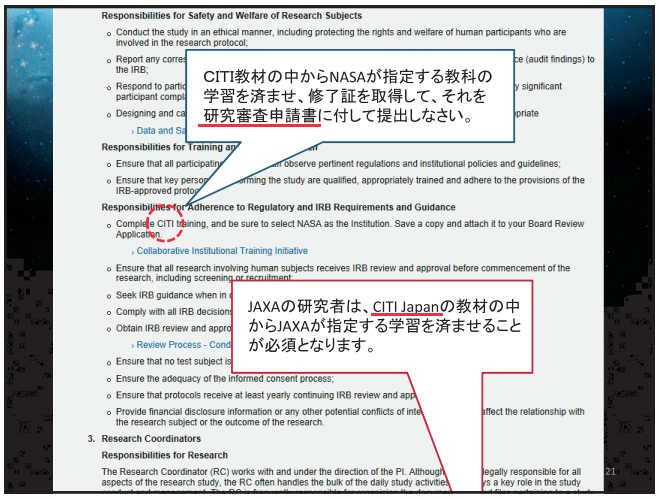
日本学術会議
学術と社会常置委員会

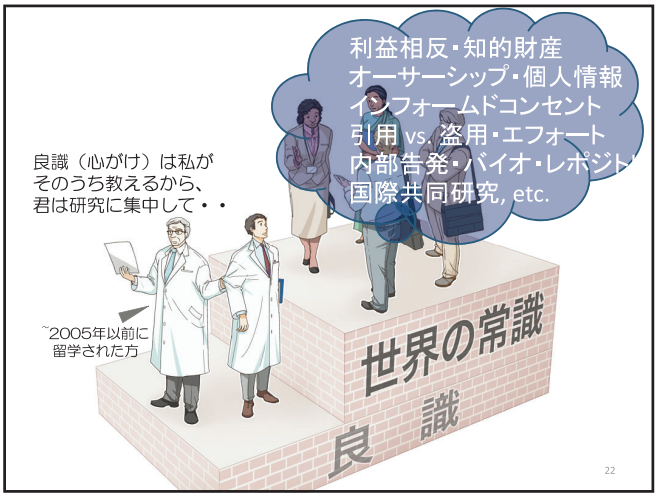
19

## 倫理観の成長
(Köhlberg's Theory)

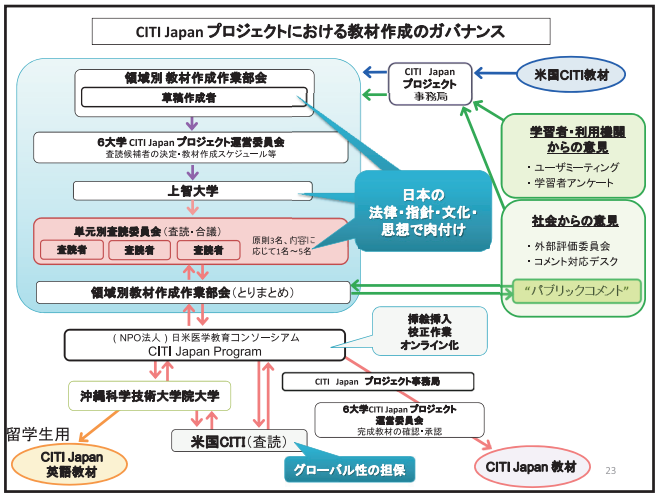



20




22




23

## 米国CITIによる研究者倫理教材作成の推移

医系

行動科学・社会科学系

理工系

文系

Generic + 領域Case Studies

24

**取組名称： 国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム**
**取組大学等：明治大学（代表校）・立教大学・国際大学**

## １　本プログラムの趣旨・目的

「国際協力人材」とは，国際社会が取り組むべき地球規模の課題（グローバル・イシュー）に対応，解決するための知識や能力といったグローバル・マインドを身につけた人材のことである。本プログラムでは，高い専門性を持つキャリアを形成し，国際連合を含む，国際機関，NGO，NPO，政府，企業等において，活躍できる人材の育成を目的としている。

国際協力・国際公務への志向を持つ学部生の多い明治大学・立教大学において，両大学が持つ教育資源と世界的な評価が高い大学院大学である国際大学の国際協力に関する教育資源を組み合わせ，全て英語により展開する共同教育プログラムを開設している。本プログラムには，国際大学の大学院生（在籍生の８割以上が各国からの留学生であり，政府現役官僚等も多い）がティーチング・アシスタントとして参画しており，連携機関を含めた国際関係分野における高い知見を有する研究者等との交流や日本人学部生との異文化交流などの実施から，人的ネットワーク構築を通じた我が国のプレゼンス向上に資することも目指している。

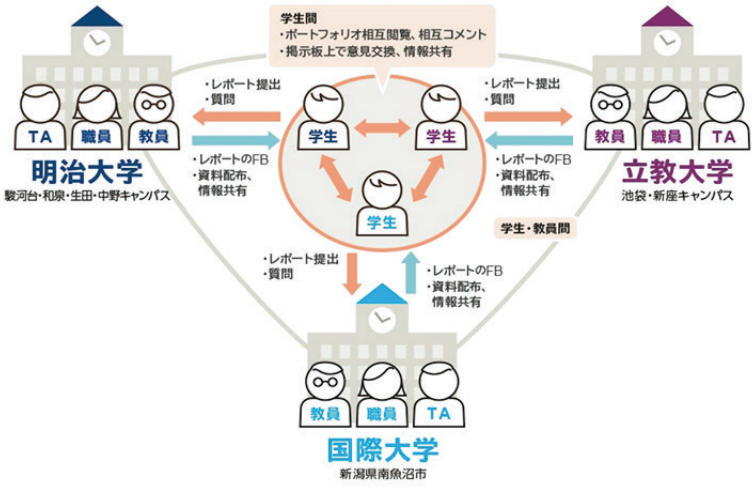
## ２　これまでの進捗と成果

２０１２年９月の選定以降，２０１３年４月からのプログラム開始に向け，カリキュラムの具体化や各大学の学則改正，LMS（Learning Management System）環境の整備，学習成果測定方法の検討，外部広報の実施などに取り組んできた。本稿では文量との兼ね合いから，いくつかの項目に限って記したい。

（１）ポートフォリオを活用した事後学習

学修支援システムとして，明治大学では Oh-o!Meiji，立教大学では CHORUS 等を利用しているが，学生・教職員のアカウント設定に係るセキュリティー・ポリシーや本プログラムで構想したポートフォリオの運用を勘案すると，いずれかのシステムに限定して利用することは困難であった。このため，外部業者が開発した LMS を導入することとし，操作性が良く，導入期間が短い株式会社朝日ネットが運用する「manaba folio」を選定した。これによって，３大学の学生及び教職員によるキャンパスを越えたやり取りが可能となり，更に講義動画を掲載することによって事後学習をパソコンやスマートフォンから行えるようになった。

【図１】
manaba folio
３大学による
利用イメージ



（２）学習成果測定方法の構築

本プログラムでは，国際協力人材に関する「基幹ルーブリック」を策定し，自己評価票を用いて学生が自ら評価（主観評価）を行っている。これに加え，アセスメント・テストとして，河合塾と株式会社リアセックが開発した「PROG」を履修者に受検させ，客観評価を取り入れている。この２つから，国際協力人材として必要な能力について発達状況が「見える化」されており，これに基づいた学修計画の策定を指導している。また，本プログラムに対する学生からの意見を取り入れる仕組みとして，アンケート調査を実施し，カリキュラムや課外サポート等へ反映させることとしている。

【表１】基幹ルーブリックのイメージ

| 「国際協力人材」能力基準 |
|---|
| ①相手を受けとめる力 |
| ②協働する力 |
| ③チャレンジする力 |
| ④自分の意見を論理的に主張できる力 |
| ⑤批判力 |
| ⑥問題を解決する力 |

→

各項目は４つずつの能力構成をしている

| 例：①相手を受け止める力 |
|---|
| ア　気配り |
| イ　多文化理解・自国理解 |
| ウ　多様性理解 |
| エ　対人興味・共感・受容 |

↓

学生が記入する自己評価票は２４項目が９段階から構成されている。

＜気配り：相手の立場に立って思いやる＞

1　人の気持ちに敏感な方だ

3　相手の立場に立って考えるように心がけている

5　相手の立場に立って，相手の状況や気持ちを考えることができる

7　特別意識しなくても，自然に気遣いをしている

9　相手が気づいていないようなことにまで細やかな気配りができる

（３）学内外に対する本プログラムの広報体制

本プログラムの取組みを学内外に積極的に広報するためにウェブサイト及び SNS（Twitter，Facebook）の運用を行っている。３大学の広報担当者が随時更新する体制となっており，twitter は 130 フォロワー，Facebook は 300 いいね！を１月末に超えた。シンポジウムやワークショップなどへの来場者アンケートによると，特に Facebook をきっかけとした参加者が多く見受けられることから，継続した情報発信に取り組んでいきたい。

## ３　今後の課題

間もなく本プログラムを開始して３年目を迎えることとなるが，ここまで計画していた取組概要は実現することができた。今後は，達成目標に掲げるモチベーション・パス及びキャリア・パスの修了生を達成するべく，履修者の拡大に努めていきたい。また，国による財政措置の終了を見据えて，継続的に事業を実施するための準備に取りかかっていきたい。

**取組名称： 分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証**

**取組大学等：函館工業高等専門学校（代表校）・仙台高等専門学校・茨城工業高等専門学校・長野工業高等専門学校・鳥羽商船高等専門学校・鈴鹿工業高等専門学校・高知工業高等専門学校**

【はじめに】国立高専機構では平成 23 年度末に全ての高専生が到達すべき目標(モデルコアカリキュラム(試案)：以下 MCC と称す)を策定した。必然的に全高専ではその到達目標に高めるための教育改善が必要となる。この取組みではその教育改善を支援することを目的とし、同一の基準に基づく学習到達度判定としての共用試験の開発、ICT 教材の作成と効果の検証および授業改善、さらには各高専のポートレート作成と、ポートレートに基づく企業や大学との人材のマッチング支援のシステムの構築など多岐にわたる。

【MCC とは】高専機構が定めた MCC は「企業や大学に進んでもまだ成長を続ける過程として、ブルームタキソノミーを参考に、高専卒業(修了)時の到達目標を定めた」ものである。図 1 に概念図を示す。MCC は高校学習指導要領とは異なり「教師が何を教えるか」ではなく、「学生は何ができるようになっているか」という視点で書かれている。 MCC は「全高専生が共通に備えるべき能力」のミニマムスタンダードとして、確実な出口における到達度を保証する。各高専はそのミニマムスタンダードの上に個性を積み上げていくことになる。

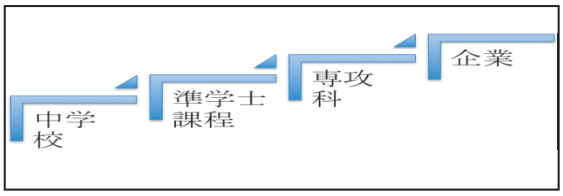



**図 1　MCC における到達度の概念**

【PDCA サイクルとして捉えた本事業の骨子】

①Plan：MCC は、いわば学生の到達度達成のための Plan であり、各高専は独自の教育目標に照らして、MCC を包含した内容でシラバスを作成することになる。

②DO：全国 51 校の国立高専において、中学からの入学時の学力水準には一定の差があるのは事実である。しかしながら、卒業(修了)時に、MCC に記載の到達目標にまで全ての学生の能力は高められている必要がある。したがって、各校とも授業方法の工夫は必然である。そこで本取組みでは、従来の対面授業のみならずアクティブラーニングを進めるための教科書および教材の開発も進めている。ICT 活用授業の方法や工学教育方法としての有効性をステークホルダーとしての日本マイクロソフト㈱、日本工学教育協会、組込みシステム技術協会と検討しながら進めている。

③Check:学生の到達度を全高専生が同じ指標のもと確認するための共用試験のシステムを作成する。問題作成とレビューは、ステークホルダーである北海道高等学校理科研究会と共同した。

④Action：各高専は、学生の到達度に照らして、教育方法の改善(FD)を行なうことになる。この「各高専の教育改善を進める」支援をすることがこの取組みの最大の目的ともいえる。また、ステークホルダーである豊橋および長岡技術科学大学と共同で学習内容の連続性の検討も進めることとしている。全高専は一定に質保証し、個性を際立たせることができるので、これを「高専ポートレート」として可視化して、その個性と企業や大学とをマッチングさせる進路支援システムも作成する。

【開発を進めているツール・システムと２年目を経た成果】

各高専はMCCを包含して独自の個性ある人材を育成する。このとき、各高専のシラバスにはMCCの内容を必須の学習項目として盛り込むことになる。そこで、シラバス情報を入力すればMCCの内容とマッチングが確認できるシステムを作成し、各高専での教育改善の効率化を図っている。

「一定の質を保証する」ための方法が共用試験である。この共用試験はComputer Based Testing(CBT)とした。そのパイロットとして、組込みシステム技術協会JASAとの連携のもとe-Testとして高専生が備えるべき組込み技術に関するスキル評価システムも先行開発し、試験運用している。このシステムの特徴は、到達度に応じて強化すべきポイントを踏まえた教材が提示されることである。また個人が獲得したスキルを可視化できる。本取組みでのCBTは、このe-Testをパイロットにし、加えてPISAや医療系の共用試験(CBT)をベンチマークにしている。今年度は数学と物理に関して、「問題作成の基準の設定→試験問題の収集→レビュー→試験実施」のプロセスを実施できた。問題は30問(50分)で対象学年は1年生及び2年生である。同時に日常の学習状況の情報も調査して、CBTの成績との関連から「その学生は今後伸びる方向にある」などといった分析も実施して、個別学習指導につなげようとするのが特徴である。また、高専生の特徴は、実験実習を通した技術を使いこなす能力にもある。そこで、医療系の技能評価試験であるOSCEも参考に試験の構築や、コミュニケーション能力、リーダーシップなどいわゆる21世紀スキルと言われる能力のCBTシステムの構築も26年度には進める。こうした試験を通して学生個人の到達度が共通の尺度で可視化されることになり、学生は自らの強み(弱み)を客観的に自己認識できる。

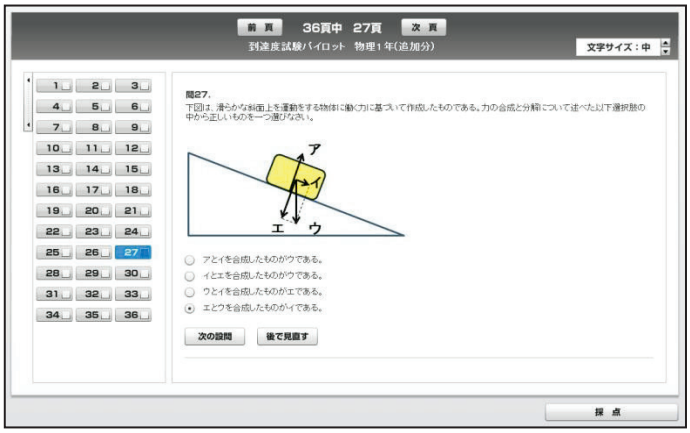



**図２　物理のCBT画面**

一方、育成される人材は、共通部分を保証しつつも高専ごとの個性がある。たとえば「組込み技術に優れた教育を行なう高専」「特に国際性教育に特化した高専」といった個性を、それを裏付ける指標で可視化することをめざしており、可視化すべき情報をステークホルダー等の意見を踏まえ決定した。これにより、企業の人材ニーズと強みのある分野を教育する高専をマッチングさせることができ、さらにCBTの成績も踏まえ、学生−企業の両者にとってミスマッチを防ぐことができると考えている。企業と人材のマッチングシステムの基本はすでに完成した。

学習サポートを目的に、ICT教材の開発と既存教材の教育効果の検証を進めている。教育効果の高い教材は他高専でも活用できるはずである。このため、全高専の科目を共通のルールに従って分類し、到達度のレベル分けする科目のナンバリングルールを決定し、さらに科目のつながりを可視化するシステムも構築した。この科目のつながりは、低学年の学生が、自身のキャリアを実現するために、その科目がどのような科目として上級学年でつながっていくかを自ら確認することもできるので、キャリア教育ツールとして活用できる。

# 附　　録

各報告取組の概要（文部科学省パンフレットから転載）

**取組名称：学都いしかわ・課題解決型グローカル人材育成システムの構築**

**取組大学：**金沢大学（代表校）、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学、石川県立看護大学、金沢美術工芸大学、金沢医科大学、金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学、北陸学院大学、金沢学院短期大学、金城大学短期大学部、小松短期大学、金沢星稜大学女子短期大学部、北陸学院大学短期大学部、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校

本取組は、石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体が加盟する**大学コンソーシアム石川**の枠枠組みを使い、**地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローカル人材）**を育成する**継続的システムの構築**を目指すものである。

**―連携取組で育てたい人材像とは。**

この取組で目指すのは、行動力や国際力などを身につけた、地球規模の視野を持ちながら地域の課題に主体的に取り組み解決できる、石川と日本の持続的成長に貢献できる人材の育成です。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

石川では高齢化・人口減少が進む中で地域の活力維持が大きな課題になっています。各自治体では持続可能な地域社会の担い手となる人材を、地域経済界では国際競争力を有し活力ある地域経済の担い手となる人材を求めています。石川の地域活性化にはローカルとグローバルの両視点を備えた人材の育成が急務であり、県内全高等教育機関で取り組むべき重要なテーマとなっています。

**―なぜこの19大学・短大・高専で連携することになったのですか。**

本取組は、県内全高等教育機関及び県内全自治体・主要経済団体からなる大学コンソーシアム石川の活動が基礎となっています。ここではすでに大学等とステークホルダーとの協働の基盤・実績があり、かつ大学等間同士も単位互換事業等でその強みを活かして連携してきました。この基盤があってこそ、右の課題に力を結集できます。

**―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度は、実施体制を構築します。平成25年度から「ジャスト・イン・タイム・システム」等の事業や「海外インターンシップ」等の各種教育プログラムを開発・試験実施し、本格的な実施期間を経て、平成28年度にはグローカル人材育成の継続的な仕組みを確立する予定です。また、取組の期間終了後も、大学コンソーシアム石川でこれら事業を継続していきたいと考えています。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

この取組では、新たに「フィールドワーク共同教育プログラム」「海外インターンシップ」等の体験型教育を行います。教育の内容は、行政・経済界からの助言を得て、行動力や国際力の向上に重点を置きます。各プログラム合わせて毎年50～80人程度の学生が参加します。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

各大学等で行っていたフィールド教育・国際化教育、及び学生支援の充実を図ります。各種の事業グループで各校のプログラム充実を検討し、相互支援のしくみも構築します。毎年百人以上の連携校の学生が各校のプログラムに参加し、全学生が一定水準以上の支援を受けられるようにします。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

学生は各種プログラムに参加すると行動力や国際力を身につけることができます。それらを総合したグローカルな能力の向上は、全プログラムをまとめた「課題解決型グローカル人材育成プログラム」のもとで点数化して確認し、修了証で「見える化」します。平成28年度までに修了者百人を目標に社会に送りだします。自治体や企業で広く活躍するよう全力で取組を進めてまいります。

**ステークホルダーからのメッセージ**

石川県知事

谷本正憲

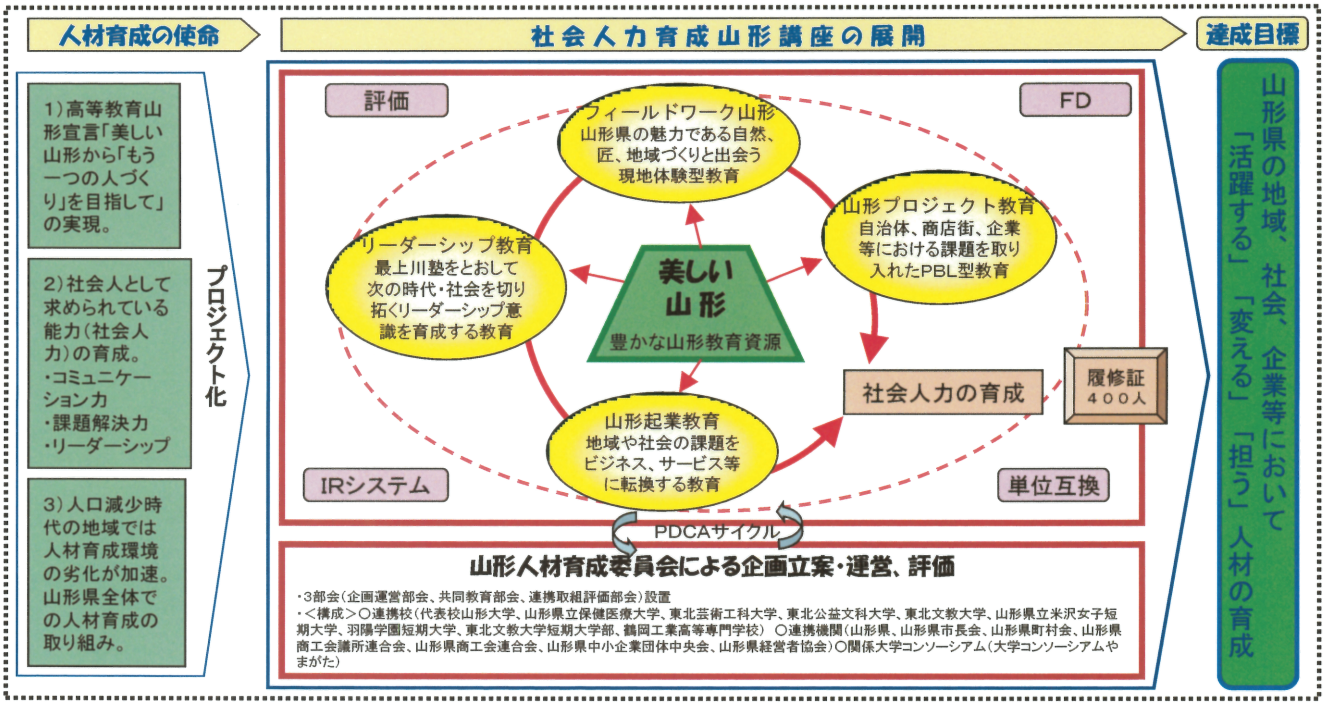
人口減少とグローバル化が進む中、持続可能な地域社会、国際競争力のある地域経済の担い手となる人材の育成は喫緊の課題です。

こうした中、地域を持続的成長に導く「グローカル人材」の育成を目指した取組が文部科学省から採択を受けました。この事業は、大学コンソーシアム石川が有する産学官の基盤と地域連携の蓄積を最大限に活かしたものであり、二十一世紀の学都石川の更なる発展に寄与するものとして、県としても大変心強く思います。

日本の将来を担うたくましい人材が本県から数多く輩出されることを心から期待しています。

取組名称：美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開
取組大学：山形大学（代表校）、山形県立保健医療大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学、
山形県立米沢女子短期大学、羽陽学園短期大学、東北文教大学短期大学部、鶴岡工業高等専門学校

山形県全域の自然、歴史、文化、コミュニティ、産業、県民性等の多彩な地域資源を教育資源とし取り込み、さらには人口減少時代の地域の人材育成はどうあるべきかの視点も重視した連携取組である。その内容は、大学コンソーシアムやまがたに加盟する高等教育機関の教育の特色を活かした、フィールドワーク山形、山形プロジェクト教育、山形起業教育及びリーダーシップ教育の「社会人力育成山形講座」と連携取組評価等を柱として、コミュニケーション力、課題解決力、リーダーシップ等の社会人力を有した人材育成への取組みである。達成目標は、山形県の地域社会において活躍する、変える、担う人材を養成することであり、大学教育の質保証・向上にも適った取組である。




**―連携取組で育てたい人材像とは**

この取組では、社会人力（コミュニケーション力や課題解決力、リーダーシップ）を身につけた人材、とりわけ山形県の地域・社会・企業等で活躍する、変える、担う人材の育成を目指します。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

平成23年度に実施した「社会人力等に関する意識調査」では、主体性やコミュニケーション等について学生と企業側の認識が大きく異なっていることが明らかになっています。このように学生の社会人力を育成することは急務であり、高等教育機関が連携して教育の質を高めるという視点で取り組むべき重要なテーマです。

**―なぜこの9大学・短大・高専で連携することになったのですか。**

平成16年以来の大学コンソーシアムやまがたの連携活動が基盤としてありますが、特に平成22年2月に山形高等教育宣言を発し、「美しい山形からもう一つの人づくりを目指す」という合意が出発点となっています。また、各大学等は、芸術デザイン、公益、保健医療、教育、福祉等々異なった領域で教育研究活動を行っていますので、それらの力を結集した連携取組の素地ができています。

**―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

取組では4教育（フィールドワーク山形、山形プロジェクト教育、山形起業教育、リーダーシップ教育）からなる「社会人力育成山形講座」を展開します。平成24年度は準備期間とし、平成25年から山形講座は開設されます。平成26年に評価・見直し、平成27年から本格的に山形講座が運用されます。また、この事業期間終了後も各大学等が継続して取り組んでいきたいと考えています。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

この取組では、新たに、社会人力（社会人として求められている能力）育成を学生が総合的に学習できる「社会人力育成山形講座」による教育を行います。教育の内容は、行政関係機関や経済団体の連携機関から連携取組に関する評価を得て、教育の質の向上に重点を置きます。最終年で四百人程度の学生が受講することを目指します。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

各大学等でキャリア教育や就職支援活動という取組が行われていますが、それらに対して、山形講座という様々な学習内容でより充実・補完しながらレベルアップを図ろうとしています。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

学生は山形講座を受講することで、社会人に求められる主体性とコミュニケーションの重要性を認識し、現在の意識との差異を理解する事、地域や組織における多面的な課題への対応方法を理解する事、変革志向として課題解決と起業取組の重要性を体得する事で、社会人として必要な能力を身につけることができます。また、履修証を発行することで、受講生の能力向上の見える化を図るとともに、学習の成果が社会的に認知していただけるよう取り組みます。

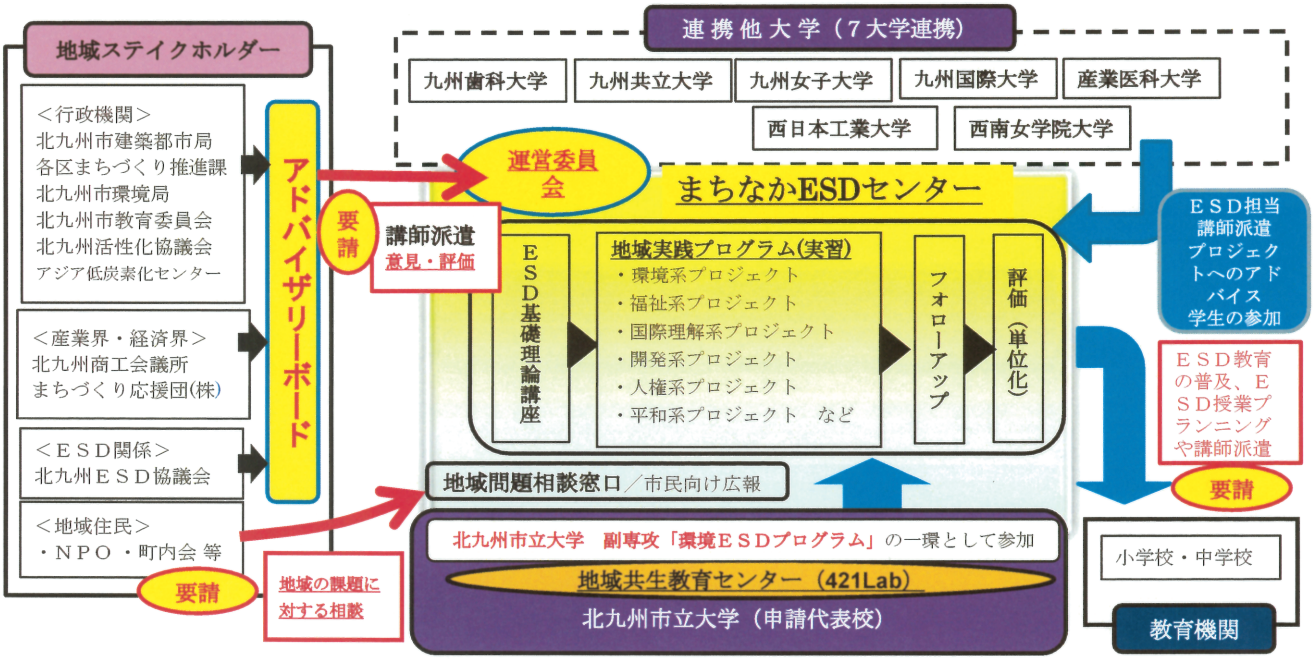
## ステークホルダーからのメッセージ

山形県商工会議所連合会　会長
清野伸昭

元気な山形、商工業が発展する山形を目指して各商工会議所は奮闘しております。業種や地域を越えた交流を通して先端情報やビジネスシーズを見つけること、また何よりも良き人材を採用し確保していくことは重要なテーマだと認識しております。このような中で、本連携取組は時宜を得たものと思いますし、目標に掲げている山形で活躍し、変える、担う人材の育成を是非実践してほしいと願っております。大学等が協働して新しい教育モデルの構築を目指していますが、微力ながら、連携取組の評価を軸として参画し、元気な山形の実現の一助となればと、期待しています。

取組名称：まちなかＥＳＤセンターを核とした実践的人材育成
取組大学：北九州市立大学（代表校）、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、九州国際大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学

地域再生の核となる大学づくりを推進するため、北九州環境未来都市における地域（社会・産業・行政）と大学が連携し、「環境の取組を理解し、持続可能な発展を拡げることのできる人材」、「課題に対する実践力を備えた人材」、「卓越したコミュニケーション力で、人と協働できる人材」の育成を行う取組である。具体的には、国連によって国際的に推奨されているＥＳＤの教育理念を導入し、環境・福祉・国際理解・開発・人権・平和などの観点から、実践的な地域活動によって地域再生を目指すものである。そのため、北九州市の中心市街地に参加８大学共同の地域活動拠点となる『まちなかＥＳＤセンター』を設立し、地域再生のための拠点とする。




**―連携取組で育てたい人材像とは。**

この取組で目指すのは、「環境の取組を理解し、持続可能な発展を拡げることのできる人材」、「課題に対する実践力を持つ人材」等の育成です。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

北九州地域は、世界に誇る環境技術を有しているにもかかわらず、それを国内外へＰＲする広報戦略や技術継承のための人材育成戦略等、ＥＳＤの素養を有した人材が不足しています。そのため、北九州市や地元の産業界から、地域再生を図るため、このような人材育成を強く要請されています。

**―なぜこの８大学で連携することになったのですか。**

この取組は、北九州地域におけるＥＳＤの素養を有した人材育成が目的であり、そのためには環境をはじめ、医療、福祉、多文化共生等の幅広い分野の知識や実践的活動が必要です。そこで、医学・歯学・工学・文系の分野を超えた市内の８大学が連携することで、各大学の強みを結集した取組を行います。

**―取組は５年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度は、中心市街地に「まちなかＥＳＤセンター」を設置し、ＥＳＤの素養を有した人材育成のために必要な講座や実践活動等のメニューを整備します。さらに、平成25年度からは、同センターを拠点に連携大学の学生が地域実践活動に本格的に取り組み、平成26年度には海外でも実践活動に取り組みます。そして、平成28年度には、この取組に賛同を得た地元企業等からの寄付金を基に「地域ＥＳＤ推進基金」を設立し、取組期間終了後の自律的な運営を行う仕組みを構築します。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

この取組は、北九州地域におけるＥＳＤの素養を有した人材育成が目的であり、対象は１万６千人を越える、連携校全ての学生です。「まちなかＥＳＤセンター」を設置することで、そこを拠点に、大学の垣根を越えて、ＥＳＤの理念を吸収し、そして発信できるような人材を輩出します。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

この取組では、地域課題を解決するために、各大学が独自に取り組んでいた実践プログラムについて、新たに大学横断的なチームを編成することで、専門性の深さと多角的なアプローチの両立を図ります。これにより、複雑多岐にわたる地域課題を効果的・効率的に解決することができるようになります。この実践プログラムは年間15プログラム以上実施し、ＥＳＤ関連講座と合わせて年間８百人程度の学生の参加を見込んでいます。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

学生はプログラムを受講すると、課題解決力、コミュニケーション力などが身につきます。その能力の向上は、新たに構築する能力評価制度をもって確認し、自治体、ＮＰＯ等のほか、コミュニティビジネス等の新たな成長分野となりうるフィールドにも学生を送り出します。

## ステークホルダーからのメッセージ

北九州市長
北　橋　健　治

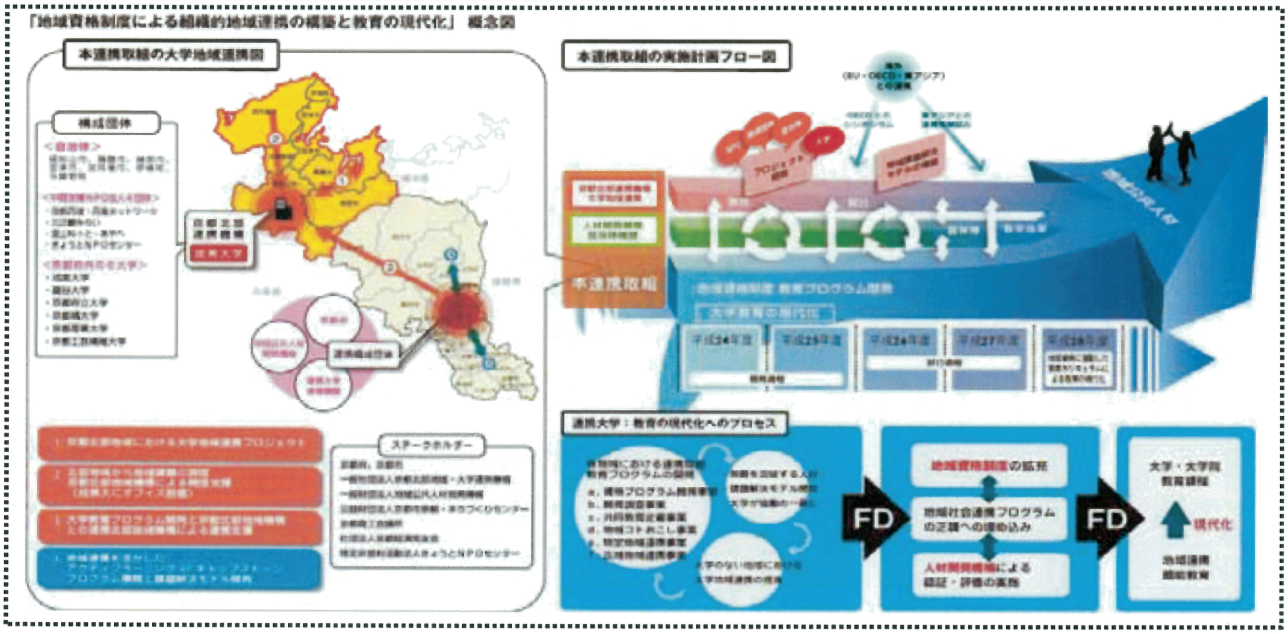
世界の環境首都を目指している北九州市では、市民や企業、大学も参加する「北九州ＥＳＤ協議会」が設立され、「持続可能な社会」の構築に向け、ＥＳＤ活動を推進しているところです。今回の「まちなかＥＳＤセンター」を核とした実践的人材育成」の取組みは、協議会との連携により、さらに効果的なものになると考えています。「まちなかＥＳＤセンター」は、高等教育におけるＥＳＤ普及をはじめ、市民全体に意識を根付かせ、地域課題解決に向けた大きな役割を果たすこととなるでしょう。ＥＳＤ活動が市民全体に「つながり」、「ひろがる」ことを期待しています。

取組名称：**地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化**
取組大学：龍谷大学（代表校）、京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都橘大学、京都文教大学、成美大学、同志社大学、佛教大学

**本取組は、京都地域において、政策学系列の学部・学科と研究科が、地域公共人材育成をめざして取り組むものです。大学が地域社会の課題にパートナーの一員となって取り組む組織的で恒常的な仕組みを構築し、それらの成果を踏まえた地域連携教育プログラムを開発し、大学教育の現代化に資する大学改革を実現します。各大学が取り組んでいく特色ある地域公共人材育成のための教育プログラムについて、地域資格制度（既開発の枠組）と連動させた質保証をともなう認証システムを構築します。**

**本取組は、大学の立地がない地域における大学地域連携のモデルを構築することを重点的な課題とします。京都府北部地域の唯一の大学である成美大学に大学地域連携オフィスを設置し、京都府や自治体・NPO・経済団体と共に組織した京都府北部地域・大学連携機構を通して、大学共同による組織的な課題解決型の教育プログラムを開発します。**

**一連の連携取組に関与する学部生・大学院生ならびにステークホルダーの事業対象者数の目標は、開発・試行期間（当初4カ年）で年平均延べ150名、定着期間（5カ年目から7カ年目）で年平均延べ1,000名としています。**




**―連携取組で育てたい人材像とは。**

この取組は、地域社会の課題解決や活性化のための計画やプロジェクトを策定し、主体的に実行することができる知識・技能・職務遂行能力を身につけた、地域の公共的課題解決に貢献できる地域公共人材の育成を目指します。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

人口減少・高齢化、産業の衰退や雇用の減少など、地域は様々な課題を抱えています。その現状を変革する人材の育成は急務であり、とりわけ、大学立地が極端に少ない地域において、大学が地域社会の課題に対して組織的に関与しながら人材の育成を行うことは、重要なテーマであると捉えています。

**―なぜこの9大学で連携することになったのですか。**

京都の政策学系の学部・学科と研究科は、地域公共人材を共通する人材育成目標として掲げ、修士レベルの地域資格制度と資格認証スキームを開発してきました。

**―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度は、まず基礎情報の収集と課題の整理を行います。平成25年度は、先行事例の発展を行い京都府北部地域をベースに地域課題解決モデルの開発を始め、その成果から具体的な事業提案を引き出します。また、経済協力開発機構（OECD）の地域経済雇用開発プログラム（LEED）と連携して、人口減少地における地域戦略の取りまとめ、本取組の海外発信を行います。平成26年度は、地域課題解決モデルを北部地域で展開し、そこから開発された教育プログラムを試行し、資格制度の議論を開始します。平成27年度は、引き続き教育プログラムの展開を実施し成果を教育カリキュラムへ取り入れるとともに地域資格制度の拡充について提示します。平成28年度は新しい教育カリキュラムの定着と教育の質保証システムを確立し、高等教育の現代化を図り、この連携機関を通じた地域と大学の組織的な連携をモデル化し、全国に発信します。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

この事業では、新たに大学・大学院教育のカリキュラム部分に地域課題解決モデルを取り入れることと同時に、地域課題の解決に大学が積極的に関与することが可能になります。具体的には、地域での直接的な活動を伴うアクティブラーニングと地域資格認定制度を通し、受講生の能力認定と取組を行います。このことにより地域の公共的な課題解決に貢献できる人材の育成が可能になります。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

各大学がこれまでの活動で開発してきた大学院レベルの地域資格認証制度の学部レベルへの拡充を図ります。このことによって、学部と大学院を通じた地域課題解決に資する能力育成が可能になります。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

学生は本取組で開発されたプログラムを受講することによって、課題発見能力と解決のための計画策定、実行能力を身につけることができます。本取組に関与する学部生・大学院生は、平成25年度以降には年間延べ１５０名、制度開発後の平成28年度からは年間延べ９５０名を目標とし、これらを成果を測る目安となる指標とします。

## ステークホルダーからのメッセージ

京都府知事　山田啓二

京都府北部地域は、美しい景観に恵まれ、食の宝庫でもありますが、一方で人口減少や高齢化の進行、産業の衰退による雇用の減少など、多くの課題に直面しています。今回の大学連携の取組による課題解決を通じ、大学の持てる知識・能力が地域の活性化をもたらし、また、教育の発展の道を開いていくものと考えております。

取組名称：彩の国大学連携による住民の暮しを支える連携力の高い専門職育成
取組大学：埼玉県立大学（代表校）、埼玉医科大学、城西大学、日本工業大学

**背　景**：少子高齢化、孤立死などの社会問題の顕在化、在宅医療・介護の推進。

**事業の基本理念**：4大学共通で育成する人材を通じ、地域住民の質の高い暮しを実現。

**育成する人材像**：他分野と連携し、課題発見、解決方法を考えることができる人材。

連携大学の学部（学科）構成

埼玉県立大学 保健医療福祉学部（看護学科、理学療法学科、作業療法学科、社会福祉学科、健康開発学科）
埼玉医科大学 医学部（医学科）
城西大学 薬学部（薬学科、医療栄養学科、薬科学科）
日本工業大学 工学部（機械工学科、ものづくり環境学科、創造システム工学科、電気電子工学科、情報工学科、建築学科、生活環境デザイン学科）

**4大学の学生が共に学ぶ連携科目の共同開発・共同開講**

埼玉県立大学が実施しているIP演習（インタープロフェッショナル演習：専門職連携演習）に、埼玉医科大学や城西大学、日本工業大学の学生が参加するなど、連携科目の共同開発・共同開講を実施します。

※IP演習とは、学科横断的に学生がチームを組み、病院等の現場で、職員や患者等の協力による実習を通じ、最適なケアについて学生が考える埼玉県立大学の全学生必修科目です。

**学生の主体的な共同ボランティア等の支援**

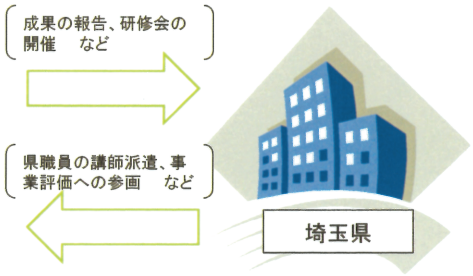
自主的に地域の課題を発見し、共に解決しようとする各大学の学生ボランティア等を4大学が支援します。

**教育や地域に還元する学際的共同研究の実施**

1大学ではなし得ない教育や地域に還元できる研究の実施を選定、実施する体制を4大学で整備します。

**地域の専門職や他大学など社会への還元**

教育研究の成果を生かし、地域の専門職の連携力向上に関する研修会の開催などを実施し、地域に還元します。また、保健医療福祉系の大学と工業系の大学という先進的な連携事例を他大学等へ広報します。




埼玉県が進める誰もが健康に長生きできる社会づくりを目指した「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進に寄与

**―連携取組で育てたい人材像とは。**

この取組で目指すのは、連携力を身に付けた人材育成です。連携力とは、多職種と連携し、課題を発見し、解決できる力のことです。こうした人材を埼玉県内の4大学共同で育成することで、全国一のスピードで高齢者及び高齢者単独世帯が増加すると予測される埼玉県で暮す方々を支えることにつながります。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

少子高齢化が進み、孤立死などの社会問題が顕在化しています。また、在宅医療・介護の推進などを考えると、地域住民を支えるための、自らの専門分野以外の人と連携することによって育まれる広い視野や、広い視野による問題発見力が必要です。問題解決に当たっても、多職種の協力を得ながら、解決方法を考え、実施することが必要であり、このための教育の実施が不可欠です。

**―なぜこの4大学で連携することになったのですか。**

埼玉県立大学（看護、リハビリ、社会福祉等の専門職を育成）、埼玉医科大学（医師等を育成）、城西大学（薬剤師や管理栄養士等を育成）、日本工業大学（建築士などの生活環境の専門職等を育成）の4大学それぞれの特徴を生かし、総合的に地域住民の暮しを支えるため、連携することとしました。

**―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度は4大学の学生が共に実習等を行う連携科目開講に向けて、科目の試行等を行います。支援期間中に試行を繰り返し、より教育効果の高い科目開発へとつなげます。また、取組の期間終了後は、各大学の正規科目に位置付けるなど、継続的な実施を考えています。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

4大学の学生が共に学ぶ連携科目（5百人以上の履修学生を見込む科目も予定）を開発・開講します。また、共同ボランティア等の支援、学際的共同研究の実施、地域や他大学などの社会への還元などについて、新たに取り組みます。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

保健医療福祉に生活環境という視点を取り入れることで、暮しを支える連携教育を展開します。1大学ではなし得ないものであり、各大学の学生が就職後、自身だけでは解決できない課題に出遭った時に、連携力を発揮し、課題を解決していくことができるようになります。また、教育研究成果の地域への還元により、各大学の社会貢献という面でもレベルアップを図ることができます。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

埼玉県で進めている、誰もが生き生きと健康で長生きできる社会の実現を目指した「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進を担う人材育成に寄与する取組です。取組の内容や成果については、積極的にホームページ等に掲載し、他大学や地域の取組の向上に資するようにします。

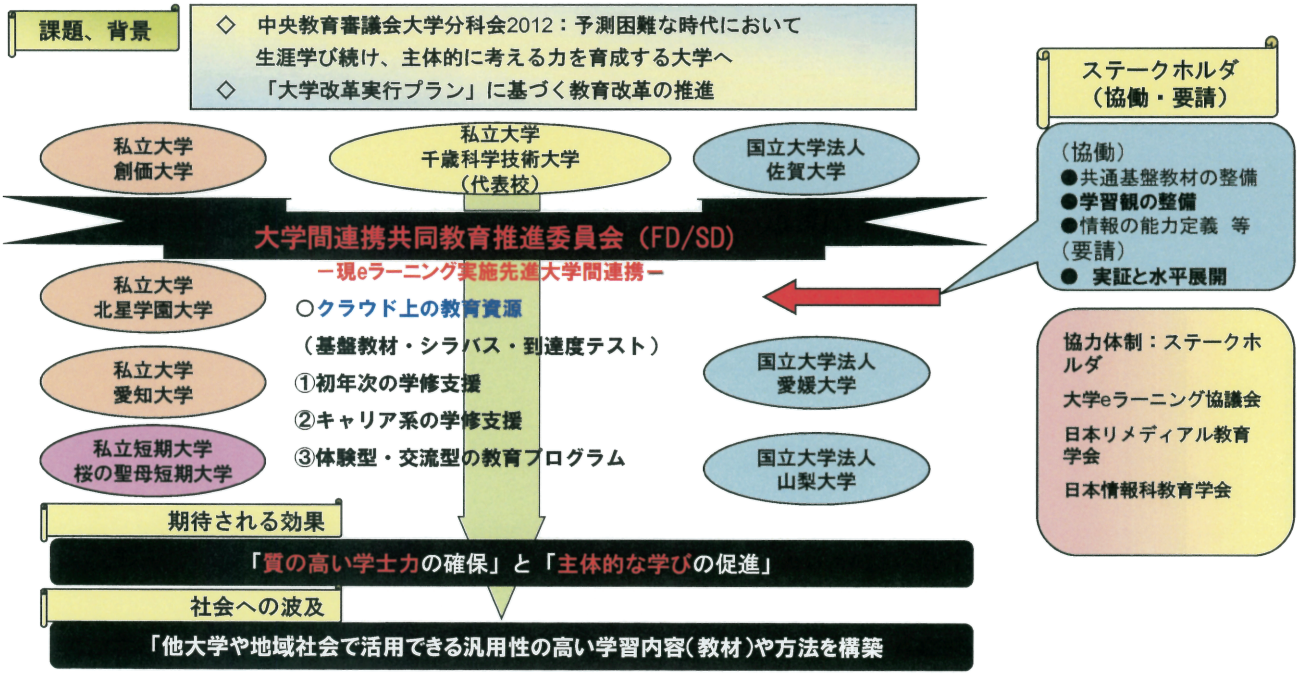
## ステークホルダーからのメッセージ

埼玉県知事　上田清司

埼玉県は今後、全国一のスピードで高齢化が進む見込みであり、多様な職種が連携して在宅医療・介護などのニーズに対応することが特に求められています。このため、「地域住民の質の高い暮しの実現」を目的とする大学間連携共同教育推進事業に大きな期待を寄せています。事業を通して異なる分野の学生がいわゆる「他流試合」で切磋琢磨し、多様化する保健・医療・福祉分野の課題を的確に発見・解決できる力を身につけていきます。将来様々な形で県民の暮しをしっかりと支えてくれる優秀な人材が各大学から多数輩出されることを望んでいます。

取組名称：学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進
取組大学：千歳科学技術大学（代表校）、山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、
桜の聖母短期大学

国立・私立・理系・文系・学部・短大が協力し、英語・数学・日本語・情報等の共通基盤的な教育内容をICT活用で共有し、かつFD・SDを通じて各大学の教育方法も共有しながら質の高い教育プログラムを展開し、知識を着実に展開して問題解決にあたれる人材育成を目指す。さらに、ステークホルダの要請に基づき、他大学や地域社会で活用できる汎用性の高い学習内容（教材）や方法を構築し、ユニバーサル時代の日本の教育の質向上への寄与を目指す。




**―連携取組で育てたい人材像とは。**

本取組で育てたい人材は、社会共通に必要となる知識をきちんと身につけた上で、自ら主体的に学び、問題の解決を図れる人材です。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

社会のグローバル化に伴い、様々な変化の中で問題の解決を図れる人材が求められています。こうした人材育成には、社会共通に必要となる基盤的な知識を身につけた上で、社会との関係の中で自ら主体的に学び続ける姿勢が重要になります。こうした基盤的な素養は、大学に関係なく求められる内容のため、大学が連携してその内容を検討し、大学間で関連する情報を共有し合うことで、個々の大学の教育力を高めることにもなります。

**―なぜこの8大学・短大で連携することになったのですか。**

大学eラーニング協議会加盟大学では、初年次やキャリア系のeラーニング教材の共有を既に図っていました。今回の事業では、こうした実績ある連携大学の中で、国立・私立・文系・理系・学部・短大の幅広いフィールド校が連携して、英語・日本語・数学・情報の共通の到達度テストと学修用のeラーニング教材を整備することにしました。

**―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

初年度は、入学段階の到達度テストを検討します。次年度以降は、大学で学ぶべき基盤的内容やそれに関わる到達度テストの整備・実施を図っていきます。あわせて各大学に到達度テストの状況をフィードバックし、ポートフォリオを活用した学びの振り返りと計画作りを学生に行わせます。事業後半では、各大学で実施している特色ある問題解決学修のノウハウも共有し、基盤的な学びを社会を意識した学びへと繋げる取組も試行します。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

毎年1500人～2000人の連携大学全体の入学生を対象に共通の到達度テストの実施を行っていく予定です。学生は、自らの状況をより広い尺度の中で知ることができ、自らを振り返る良い機会となります。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

今回の取組では、大学間で共通の到達度テストを実施した上で、主体的に学びを展開する学修支援プログラムを実施し、その内容を大学間で共有することで、個別の大学の教育の質の向上に繋がると考えています。リメディアル的な位置づけでの学修支援プログラムでは、各大学で数十～100名程度の学生の参加を見込んでいます。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

英語・日本語・数学・情報に関する大学間で共通の到達度テストの整備を行えます。また、こうした到達度に達しない学生向けのeラーニングを通じた学修プログラムの提供が可能になります。こうした学びの環境をクラウド上に整備して、希望する多くの大学への提供が可能になります。

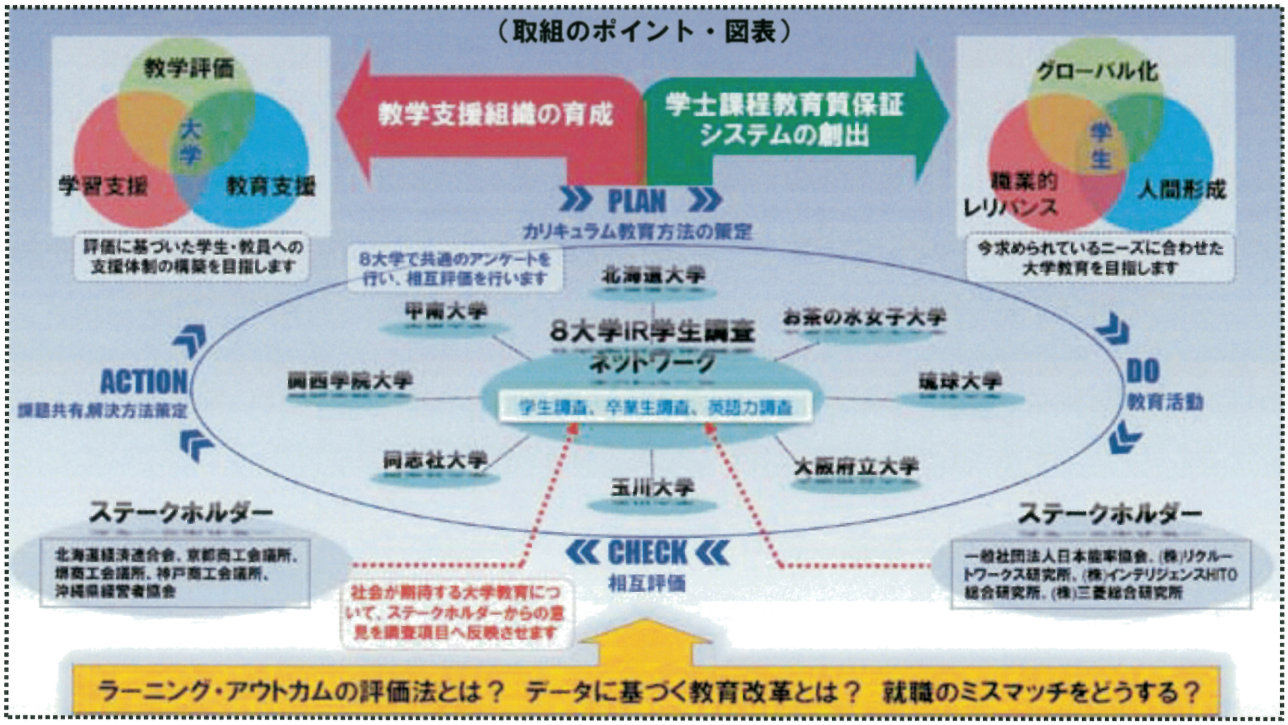
## ステークホルダーからのメッセージ

大学eラーニング協議会　会長
岡本敏雄

本協議会では、現代GPなどで先導的にICT活用教育を行ってきた大学が、GP終了後も互いに連携し、継続的に教育の質向上に関するノウハウの共有（教育効果）と基盤教材の共有（利便性）を図っています。こうした文科省の施策は確実に根付いており、加盟大学参加の先生方のICTを活用した教授力は年々向上しているように感じます。今後とも、継続的な施策の展開をお願いしたいと思います。協議会では、今後ICTを上手に活用した教授方法の確立に向けて、eポートフォリオの形成的評価、総括的評価に関する議論を進めて参ります。本事業を通じても、共通基盤教材を整備した後の、各大学での学修支援プログラムでの効果的なeポートフォリオに関する運用モデルの構築に努めて頂き、多くの大学の参考になって頂ければと期待しております。

取組名称：教学評価体制（ＩＲネットワーク）による学士課程教育の質保証
取組大学：北海道大学（代表校）、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学

国公私立大学の連携により、全国規模の学生調査・卒業生調査・英語力調査分析を基盤として、ＩＲネットワークを通じた連携大学間での相互評価の結果ならびに学内の調査データを学士課程教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と教学支援組織の育成を目指す。




**―連携取組で育てたい人材像とは。**

この取組で目指すのは、社会で求められる能力を身につけたグローバル人材の育成です。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

社会の急激な変化に対応し、継続して教育制度改革を進めることが現在の大学の課題です。その解決のためには、ＰＤＣＡ（Plan, Do, Check, Act）サイクルに基づく積極的な大学運営が求められています。しかし、Check（評価）の部分は脆弱であり、教育制度改革の効果を確認し、次の制度改革に役立てる仕組が必要です。本連携取組は、大学間で共通の学生アンケートを実施し、これまでにない教育評価の仕組を日本の大学に導入します。

**―なぜこの８大学で連携することになったのですか。**

本取組では、どの大学にも適用できる大学教育の質保証に向けた新しい教学支援モデルの構築を目指しています。そのためには、設置形態の相違を超えた国公私立大学の連携が求められます。本取組では４国公立大学４私立大学がタッグを組みました。これら８大学は設置地域にもバラエティがあり、理想的な連携です。

**―取組は５年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度は、ＩＲ（Institutional Research：大学調査）システムの仕様検討、卒業生調査の検討、英語力調査項目の決定と試行、広報システムの検討と実施を行い、教育の質保証の枠組整備に努めます。平成25年度から本格的な実施期間となり、平成28年度に５年間の連携事業のまとめを行い報告書を編集・出版し、教学評価体制の提言、成果報告会を開催する予定です。また、取組期間終了後も連携大学による教学評価体制を継続していきたいと考えています。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

この取組では、新たに教学評価体制のモデル化、ＩＲネットワークを活用した英語学習評価および卒業生調査を行います。教学評価のノウハウの共有化による人材育成と日本版教学評価モデルの構築を行います。英語力評価によるグローバル化への対応や、卒業生調査に基づく大学教育の職業的レリバンスの充実に有用なデータ提供ができるようになります。平成28年度には学生調査対象者数を全国で１万人とすることを目標とします。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

過去３年間にわたり４大学（北海道、同志社、大阪府立、甲南）は、ＩＲ機能の構築、ＩＲを活用した連携大学間の相互評価、その評価結果を単位の実質化、学生の学習時間の確保に結びつける教育環境の整備を行ってきましたが、本取組では連携８大学間での相互評価結果ならびに学内の調査データを大学教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と教学支援組織の育成を目指します。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

この調査を拡大することで、日本の大学生の平均的な学習状況や到達度が公開されます。各大学は自学の学生の平均像を得ることで、日本の平均像との比較が可能になります。その結果、自学の弱点を補強し、長所を伸ばすことができます。

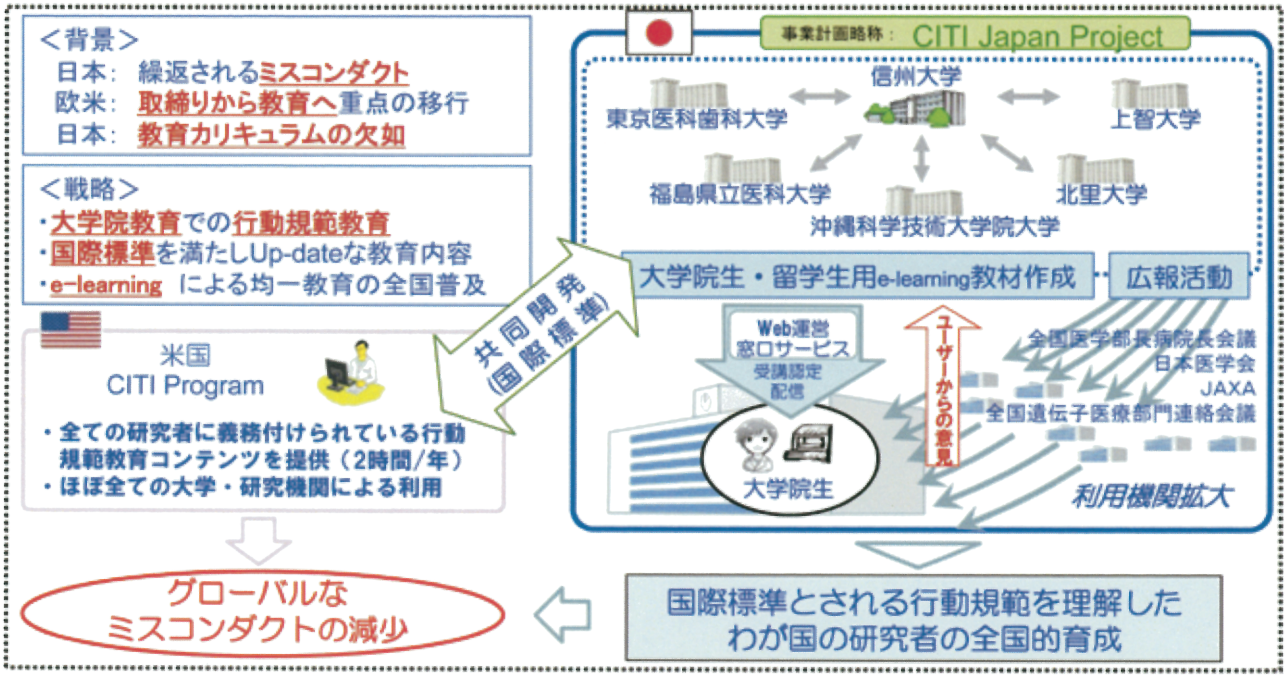
**ステークホルダーからのメッセージ**

北海道経済連合会　会長
近藤龍夫

先行き不透明な経済情勢の中にあり、経済の成長と自立を進めたい北海道では、持てる地域資源を最大限に活用し、経済の底上げを図る必要があります。連携取組には、学生が社会で期待される能力を身につけられるよう、大学教育の質的向上を要請しました。８大学の力を結集し、新しい教育モデルを構築して優れた人材（地域における人的「資源」）を育成することは、将来的に経済発展につながるものと期待します。連携取組では、社会が求める大学教育を測定するための調査項目の導入等に関して協働します。

取組名称：**研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開**
取組大学：信州大学（代表校）、東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学

近年わが国では、研究の場でのミスコンダクトが相次いで報告されている。欧米では、取締りという端末対応から教育というシステム対策へと重心を移しているが、現在のところわが国では、組織的なカリキュラムを持っていない。本取組では、行動規範教育のカリキュラム構築のために、自然科学系のみならず人文・社会科学系専門家も加えた合意形成の場を設け、国際標準を満たしたe-learning教材の作成と改訂を迅速かつ継続的に行い、全国の大学院教育での活用を促進することにより、グローバルな活躍をするに相応しい行動規範を身につけた研究者を育成する。




**―連携取組で育てたい人材像とは。**

この取組で目指すのは、グローバルな活躍をするに相応しい行動規範を身につけた研究者の育成です。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

近年わが国では、研究の場でのミスコンダクトが相次いで報告されています。しかし、これまでのところわが国では研究者の行動規範に関する組織的な教育カリキュラムを持たず、大学院生がその育成の過程でこれを身につける機会はほとんどありませんでした。これは、欧米諸国において、行動規範教育が研究者育成の基本中の基本として学習の機会が与えられているのとは対照的です。そして、科学研究がグローバルなものである以上、それに伴う行動規範もグローバル性をもつことが必然となってきます。

**―なぜこの6大学で連携することになったのですか。**

この取組の統括者および副統括者がこれまで培ってきたつながりを活かして連携することになりました。教材作成に必要な各部門、具体的には、責任ある研究行為、ヒト対象研究、バイオセーフティ、法律・倫理、ヒトゲノム研究、留学生用教材作成に強みをもつ各大学の力を結集します。各大学はそれぞれの部門において、外部協力者の協力を得ながら教材の作成を進めていきます。

**―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度には11単元のeラーニング教材を作成し、ホームページの開設や広報活動により利用者の増加を図ります。平成25年度以降、毎年11単元の教材を作成し、新規利用者の獲得（目標・各年、利用機関数16、利用者数8百名の増加）のため積極的に広報活動を行い、平成28年度には教材数55単元、利用機関数80、利用者数36百名を目指しています。また、取組の期間終了後は、拡大した利用機関からの利用料により、この取組で育成したeラーニングシステムを自立運営する予定です。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

大学院生を対象とした行動規範に関する教材を文系・理系の研究者の合意に基づき作成することにより、わが国における標準的な行動規範のあり方について合意形成がなされ、また、米国の同様の取組を行っている団体と連携することにより、国際標準の教材作成が可能になると期待されます。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

研究の場でのミスコンダクトについて、これまでの取締りという端末対応から教育というシステム対策へと重心を移すことができます。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

学生はこの取組で作成した教材を学習すると、行動規範教育の重要性を理解します。意識の向上は、受講後のテストにより確認します。このような学生を、平成28年度までに全国で36百名育成し、グローバルな活躍ができるよう全力で取組を進めてまいります。

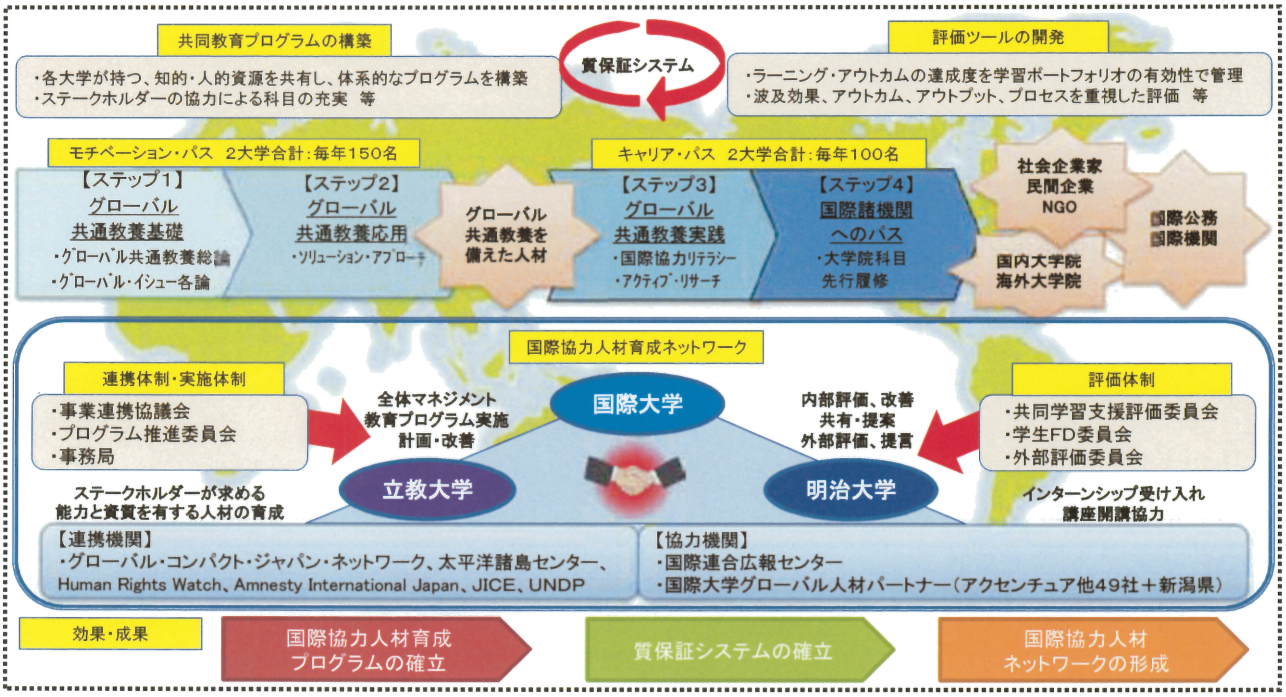
**ステークホルダーからのメッセージ**

日本医学会長
高久史麿

従来、研究者の行動規範教育の必要性は認識されていましたが、具体的な教育方法は確立していませんでした。今回の取組で作成される行動規範教育教材は国際標準を満たすものであり、これらの教材を研究者の登竜門である全国の大学院生に提供することは、国際標準の行動規範を理解した研究者を育成することになります。日本医学会としても、この標準教材の利用が日本全国に拡大するよう連携大学等と協働していきたいと考えています。この取組を通じて、わが国の研究者がよりグローバルな活躍ができるようになるとともに、わが国の研究の場でのミスコンダクトが減少することを期待します。

取組名称：国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム
取組大学：明治大学（代表校）、立教大学、国際大学

国際機関で働く日本人は増えているが、他国に比して十分とは言えず、さらなる「国際協力人材」の育成が求められている。国際協力・国際公務への志向を持つ学部生の多い明治大学及び立教大学と、国際社会で活躍する高度な専門的知識を持った職業人の育成を企図する大学院大学である国際大学を中心として、ステークホルダーとの協働の下に、全て英語により展開する国際協力人材を育成するための共同教育プログラムの構築と国際協力人材育成ネットワークの形成に取組む。




**―連携取組で育てたい人材像とは。**

国際社会が取り組むべき地球規模の課題（グローバルイシュー）に対応、解決するための知識と能力といったグローバルマインドを身に付けた人材です。高い専門性を持つキャリアを形成し、国際連合をはじめ、国際機構、ＮＧＯ、政府、企業等において、多様化するグローバルイシューに対応、解決できる人材を育成します。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

21世紀を迎えてもなお、国際社会はテロ攻撃、貧困格差の拡大、武力紛争、気候変動、伝染病、経済危機や食糧の安全保障といったグローバル化した課題に直面しています。それらの問題を十分理解した上で、多角的なアプローチから解決できる人材が求められています。

**―なぜこの３大学で連携することになったのですか。**

明治大学は「グローバル30」、立教大学はビジネスリーダーシップ教育で「教育ＧＰ」に採択された実績があり、国際協力・国際公務への志向を持つ学部生が多く在籍します。また、国際大学は、国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を企図する大学院です。３大学の教育資源を融合して共同教育プログラムを構築します。

**―取組は５年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度は、教育プログラムの設計とラーニング・ポートフォリオの開発や内部質保証システムの構築を進めます。平成25年度から「国際協力人材」育成プログラムを開始し各授業科目を開設します。平成28年度までにステークホルダーも参画する「国際協力人材ネットワーク」を形成し、取組の期間終了後も維持・発展していきます。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

この取組では「国際協力人材」に必要な知性を「グローバル共通教養」と規定し、これを身に付けさせるため、３大学の持つ教育資源を融合して新たな教育プログラムを体系的に組み立て、国際協力機関には講座開講やインターンシップで協力頂きます。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

学生のコミュニケーション力やプレゼンテーション力を高めるために、授業科目は英語で展開し、参加型やオムニバス式を取り入れます。また連携機関と共にグローバリズムに対する国際社会の取組みを体系的に学ぶ仕組みを構築します。ラーニング・ポートフォリオによる学修支援や、各国政府から派遣された留学生による各国事情講義や学修補助を受ける英語研修合宿等も企画しています。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

学生が自分の専門分野や強みを明確化し、また、国際協力人材として必要な教養及び知識を身に付け（モチベーション・パス）、グローバルイシューへの問題解決力を備えた上で、国際協力人材としてのキャリアを自らデザインできる修了生（キャリア・パス）を、それぞれ毎年１５０名、１００名輩出することを目指します。

**ステークホルダーからのメッセージ**

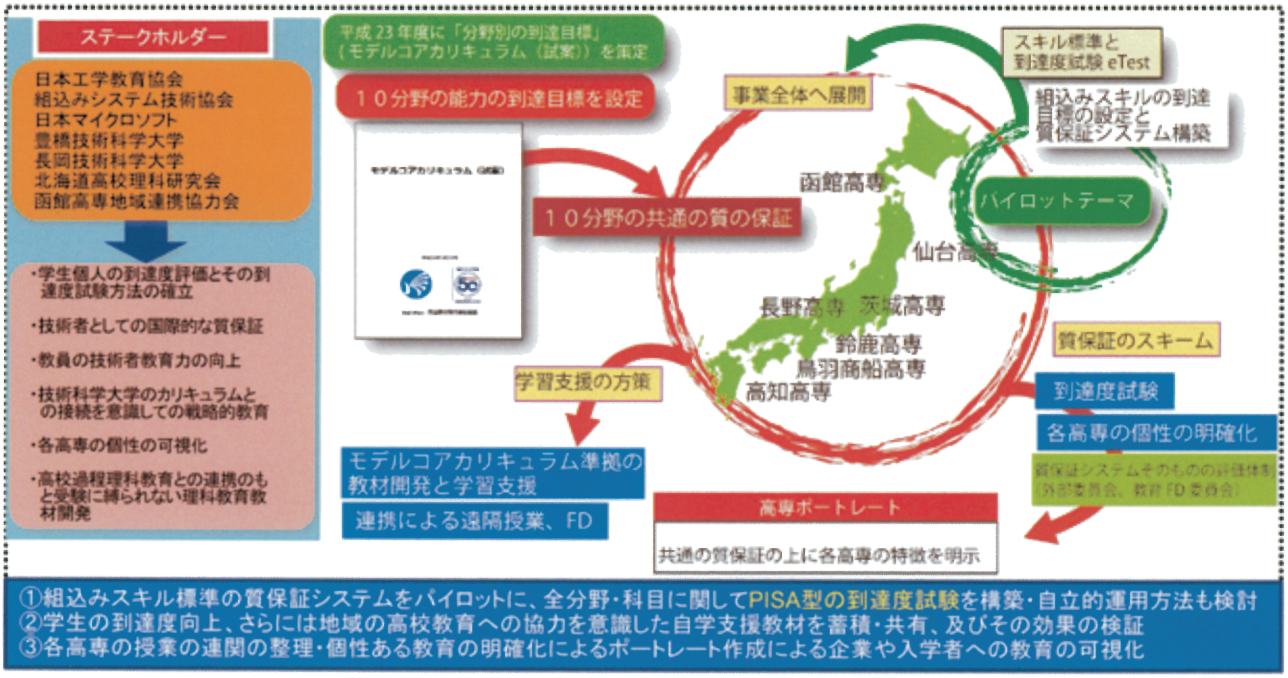
ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）日本代表
土井香苗

ＨＲＷは、世界約90カ国で、すべての人の人権を守るために調査・提言をする国際ＮＧＯです。独裁、マイノリティの迫害、紛争下の民間人殺害など悲しい人権侵害が今も世界中で続いています。経済大国・文化大国とグローバルに認められている日本。今後は人権侵害をとめるリーダーシップを発揮できる国となり、人権大国として尊敬される国になってほしいと思います。３大学が結集し取り組むグローバル人材の育成から、グローバルなパブリックフィールドで活躍できる日本人が輩出されることを期待します。

取組名称：**分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証**
取組大学：函館高専（代表校）、仙台高専、茨城高専、長野高専、鳥羽商船高専、鈴鹿高専、高知高専

**取組概要**

**高専機構が定めたモデルコアカリキュラムに沿った学生個々の質保証システムとしてPISA型の到達度評価方法を確立する。また学習支援のためのきめ細かな自学自習教材や継続的運用システムも開発する。**




**―連携取組で育てたい人材像とは。**

この取組で目指すのは、高専機構が定めた「分野別到達目標（モデルコアカリキュラム）」に従った人材育成です。単に専門能力のみならず、人間力やエンジニアリングデザイン能力など多面的な能力までも質保証された人材です。

**―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。**

今日、高専は国際化や技術の複合・融合化の中、高度化を進める方針を打ち出しています。この際にもコアとなる部分の土台がしっかりできてこそ、高度化は進められますが、基礎部分も多様化してしまっているのが明らかになっています。このため、大学や企業は自らの機関での教育の出発点が明確にできにくくなっているのが現状です。

**―なぜこの7高専で連携することになったのですか。**

平成21年に始まった分野別到達目標策定の検討に主体的にかかわった教員が所属する高専です。メンバーは、当初から「質保証システムの構築」までを念頭に入れて検討を進めていました。従って、各高専内での事業推進への体制は強固です。

**―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。**

平成24年度は到達度試験策定に向けた先行する共用試験の調査を行い、本事業での試験のアウトラインを固めます。また、国際ルールを踏まえた科目のナンバリングルールの策定や、分野別到達目標と各校のカリキュラムのマッチングの確認システムの構築を行います。さらに、教科書、ICTを活用した高校課程での利用も視野に入れた学習補助教材作成への着手および、先行的な学習支援を開始します。平成25年度には、構築できたシステムの試用や問題点の抽出を行います。平成28年度に最終のシステムを構築し、29年度からの到達度試験の自立的運用方法の決定や51高専への拡大に向けた事業推進がなされます。

**―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。**

学生個々の学習状況との関連も含めてアウトプットできるようになるので、学生の個別指導や全学的FD活動への定量的データとして活用できるようになります。

**―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますが、それはどのようなものですか。**

仙台高専を中心に、組込み技術に関する標準化が先行してすすめられています。これを先導事例として到達度試験を策定していきます。また、高専機構では数学と物理の一斉到達度試験をすでに実施しています。今回は問題作成のシステムや、学習状況と成績の関係も把握できるようになるのが特徴です。

**―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。**

全高専生が分野別の到達目標をクリアし、さらに各高専独自の個性ある教育によって成長を続けていける資質を備えたことが、到達度試験により確認できるようになります。特に技術科学大学は、高専―技科大の連続性を特徴とする個性ある人材育成の出発点が明確化できるようになります。

**ステークホルダーからのメッセージ**

公益社団法人日本工学教育協会　専務理事
剣持　庸一

単に専門能力のみならず、人間力やエンジニアリングデザイン能力など多面的な能力がある人材が、今まさに求められています。そのためには、本取組の柱となる「到達度試験策定」は個性ある人材育成の出発点が明確化できる効果があると考えています。このため、本事業の推進において関係機関と十分に協議し質保証された人材を育成されることを期待します。